

令和8年度復興庁行政事業レビュー外部有識者会合

日時・御出席者	時間	所要時間(分)	事業名	府省庁名
4月24日(金) 10:20~12:00 ・小林委員 ・吉村委員 ・大屋委員 ・亀井委員	10:20 ~ 10:30	10	開会挨拶等	復興庁行政事業 レビューチーム
	10:30 ~ 10:50	20	特定帰還居住区域整備事業	環境省
	10:50 ~ 11:10	20	官民合同チーム専門家支援事業	経済産業省
	11:10 ~ 11:30	20	漁業・養殖業復興支援事業	水産庁
	11:30 ~ 12:00	30	投票・意見交換	—

1コマの時間割	
事業概要説明	5分
質疑応答	15分
合計	20分

— 特定帰還居住区域整備事業 — 説明資料

2026年4月24日

環境省 環境再生・資源循環局



【令和8年度予算 48,812百万円（61,981百万円）】

特定帰還居住区域の整備に必要な除染や廃棄物処理事業等を実施します。

1. 事業目的

2023年6月に改正した福島復興再生特別措置法に基づき、特定帰還居住区域（避難指示の解除により住民の帰還及び帰還後の生活の再建を目指す区域）の復興及び再生を推進する。同法に基づき各町村が作成し内閣総理大臣の認定を受けた特定帰還居住区域復興再生計画に基づいて、帰還困難区域の特定帰還居住区域内における除染・家屋解体等を行う。

2. 事業内容

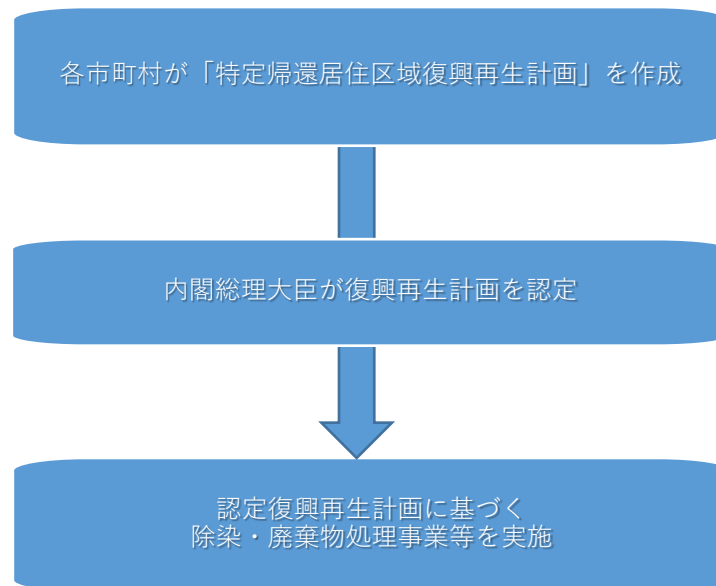
特定帰還居住区域【48,812百万円（61,981百万円）】

- (1) 除染事業 29,631百万円（46,863百万円）
除染工事（フォローアップ除染含む）、仮置場維持管理、事前調査・同意取得・事後モニタリング等
- (2) 廃棄物処理事業 19,173百万円（15,110百万円）
家屋等解体撤去、減容化、廃棄物詰替・セメント固型化、仮置場維持管理等、不燃物処理等
- (3) その他調査業務、旅費等 8百万円（8百万円）

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和5年度～

4. 事業イメージ



特定帰還居住区域の概要

特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する
考え方(抄) (令和3年8月31日 原子力災害対策本部・復興推進会議決定)

2. 拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する基本的方針

以下の基本的方針に基づき、拠点区域外の避難指示解除及び復興に向けて、地元と十分に議論しつつ、国は、施策の具体化を行う。そして、**国は、2020年代をかけて、帰還意向のある住民が帰還できるよう、避難指示解除の取組を進めていく。**

法の概要

○市町村長が、**拠点区域外**において、避難指示解除による**住民の帰還**及び当該住民の帰還後の**生活の再建**を目指す「**特定帰還居住区域**」を設定できる制度を創設

(区域のイメージ)

帰還住民の**日常生活に必要な宅地、道路、集会所、墓地等を含む範囲**で設定(要件は以下の通り)

- ①放射線量を一定基準以下に低減できること
- ②一体的な日常生活圏を構成していた、かつ、事故前の住居で生活の再建を図ることができること
- ③計画的かつ効率的な公共施設等の整備ができること
- ④拠点区域と一体的に復興再生できること

○認定を受けた計画に基づき、以下の**国による特例措置等**を適用

- (1)**除染等**の実施(国費負担) (2)道路等の**インフラ整備の代行**

○市町村長が、特定帰還居住区域の設定範囲、公共施設の整備等の事項を含む「**特定帰還居住区域復興再生計画**」を作成し、内閣総理大臣が認定

環境省としては、**今後、認定された計画を踏まえて、本格的な除染や家屋等の解体を迅速に実施していく**

特定帰還居住区域の認定状況

- 福島復興再生特措法において「特定帰還居住区域」とは、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域（特定復興再生拠点区域を除く。）に、2020年代をかけて帰還意向のある住民が帰還できるよう、必要な箇所の除染を進め、避難指示を解除し、住民の帰還・居住を可能とするものとして定められる区域である。各市町村が「特定帰還居住区域復興再生計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受け、特定帰還居住区域内の除染やインフラ整備等を一体的に進める。



■ 帰還困難区域
 ■ 特定復興再生拠点区域
 ■ 特定帰還居住区域
■ 除染特別地域(帰還困難区域外)
 ■ 中間貯蔵施設

町村名	認定日	区域面積
大熊町	令和5年9月29日	約60ha
	令和6年2月2日 (変更)	約440ha (上記60haを含む)
	令和8年3月24日 (変更)	約570ha (上記440haを含む)
双葉町	令和5年9月29日	約50ha
	令和6年4月23日 (変更)	約530ha (上記50haを含む)
	令和8年2月13日 (変更)	約690ha (上記530haを含む)
浪江町	令和6年1月16日	約710ha
	令和7年3月18日 (変更)	約940ha (上記710haを含む)
富岡町	令和6年2月16日	約220ha
	令和8年2月13日 (変更)	約275ha (上記220haを含む)
南相馬市	令和7年3月18日	約3.7ha
葛尾村	令和7年7月29日	約5ha
	令和8年3月24日 (変更)	約9ha (上記5haを含む)

【特定帰還居住区域の認定日及び面積】

特定帰還居住区域での除染の様子



家屋除染（雨どいの拭き取り）
富岡町 深谷行政区



農地除染（表土の剥ぎ取り）
大熊町 下野上一区



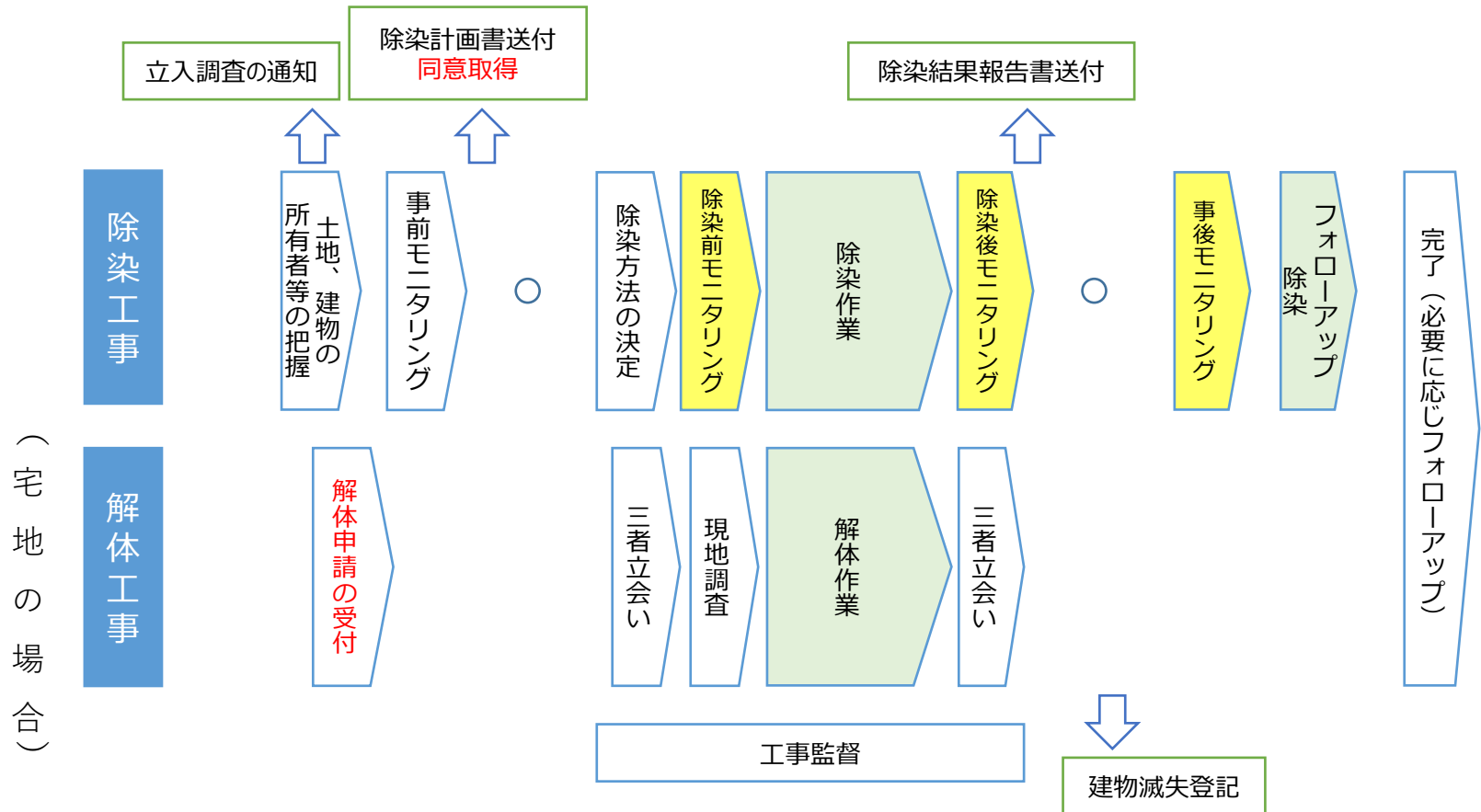
森林除染（斜面での落葉除去）
浪江町 井手行政区



道路除染（吸引式水高圧水洗浄機）
浪江町 小丸行政区

除染・建物解体工事の流れ

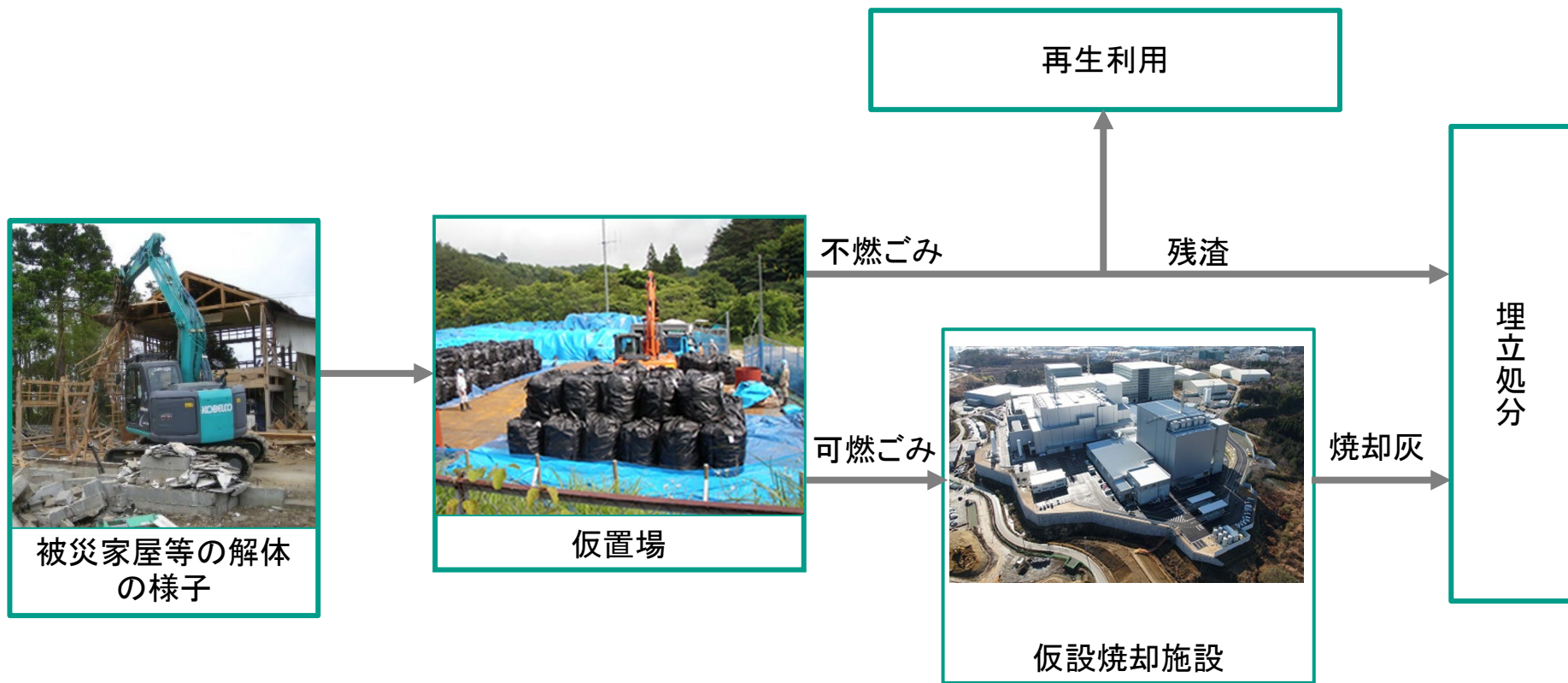
○ 除染・建物解体工事の主な流れは以下のとおり。



除染の概要

	除染の様子	除染方法
宅地		<ul style="list-style-type: none"> 庭地表土の剥ぎ取り、覆土。 <p><解体をしない場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 雨どい、屋根等の堆積物、こけ、泥等の除去
農地		<ul style="list-style-type: none"> 草木の除去、表土の剥ぎ取りを行った上で、覆土、耕起等を実施。
森林		<ul style="list-style-type: none"> 林縁から20m程度を目安に堆積物（落葉・落枝）の除去等を実施。
道路		<ul style="list-style-type: none"> 未舗装面は剥ぎ取り・覆土。舗装面は基本的に高圧水洗浄やショットブラスト等を実施。

特定帰還居住区域整備事業における廃棄物処理フロー



特定帰還居住区域整備事業の執行状況

【単位：百万円】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①予算額	5,166	44,962	61,981	48,812
②前年度からの繰越		1,698	12,652	25,040
③補正予算額			△5,000	
④計 (①+②+③)	5,166	46,661	69,632	73,852
⑤翌年度への繰越	1,698	12,652	25,040	
⑥執行額	1,495	16,146	38,986	
⑦不用額	1,973	17,864	5,606	
⑧執行率 (⑥÷(④-⑤))	43.1%	47.5%	87.4%	

※端数処理の関係で合計額が一致しないことがある

特定帰還居住区域整備事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 古市秀徳				
	その他担当組織	環境省 環境再生・資源循環局 特定廃棄物対策担当参事官室 環境省 環境再生・資源循環局 環境再生担当参事官室 特別予算決算第一係 環境省 環境再生・資源循環局 環境再生担当参事官室 環境省 環境再生・資源循環局 環境再生担当参事官室 特別予算決算第二係 環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室 福島再生・未来志向プロジェクト推進室 環境省 環境再生・資源循環局 環境再生担当参事官室 総括係				
基本情報	予算事業ID	019701	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	環境省	—	10放射性物質による環境の汚染への対処	https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html		
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	帰還困難区域のうち、避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定帰還居住区域」の復興及び再生を推進する。				
	現状・課題	特定帰還居住区域の復興及び再生の推進のため、当該区域の整備に必要な家屋等の解体・除染工事を実施する必要がある。特定帰還居住区域復興再生計画が認定されている双葉町・大熊町・浪江町・富岡町・南相馬市のうち、双葉町・大熊町・浪江町・富岡町においては、既に除染や家屋等の解体に着手している。南相馬市についても、早期に着手できるよう準備を進めている。				
	事業の概要	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画（特定帰還居住区域復興再生計画）に基づいて、帰還居住区域の復興及び再生の推進に必要な除染・家屋解体等や廃棄物の処理事業を実施する。				
	事業概要URL	http://josen.env.go.jp/return/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第十七条の二十三	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	特定帰還居住区域復興再生計画	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/saiseikyoten/20230928101604.html				

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

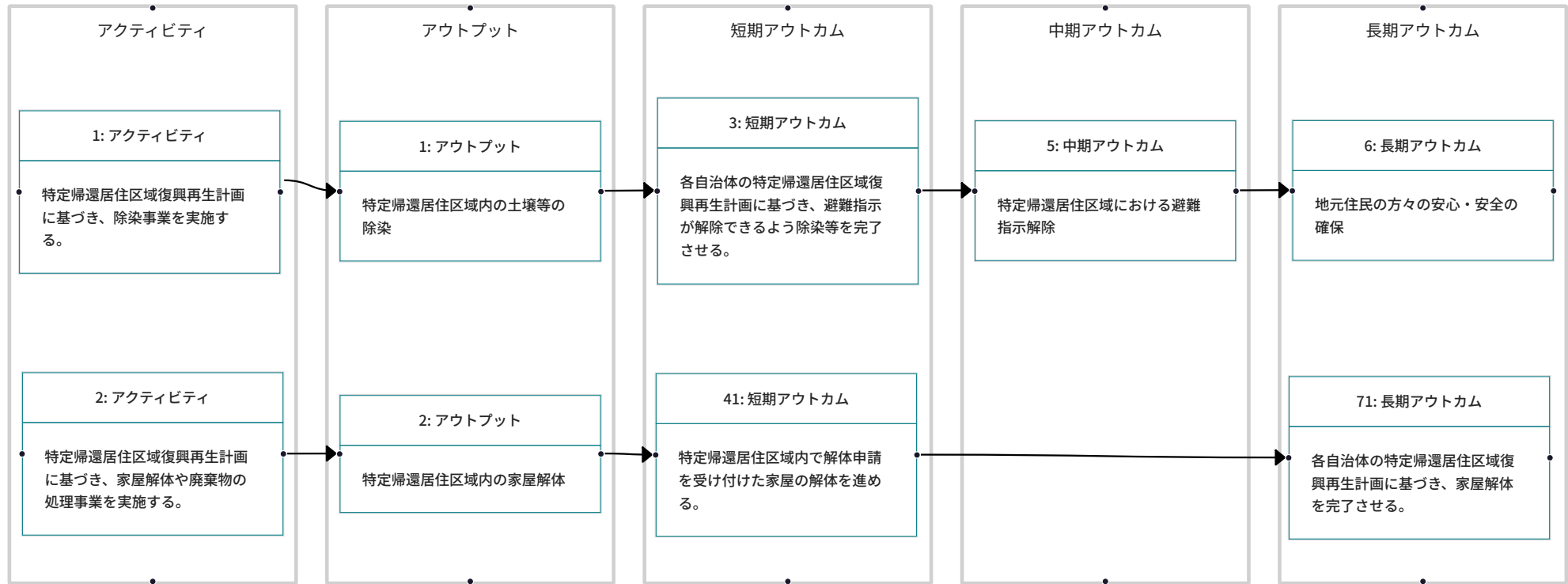
予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026
	要求額		--	61,980,919	48,811,888
	当初予算		44,962,436	61,980,919	--
	補正予算		--	△5,000,000	--
	前年度から繰越し		1,698,167	12,651,502	--
	予備費等		--	--	--
	計		46,660,603	69,632,421	--
	執行額		16,145,598	--	--
	執行率		34.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備事業費		--	61,890,678	48,566,114
		当初予算 環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備業務委員等旅費			1,068	1,068
		当初予算 環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備業務旅費		--	6,031	6,031
		当初予算 環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備業務謝金		--	427	432
		当初予算 環境保全復興政策費 特定帰還居住区域整備業務補償金		--	82,715	238,243
		第1次補正予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 環境保全復興政策費 / 特定帰還居住区域整備事業費		--	△5,000,000	--
		前年度から繰越し --		--	12,651,502	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-3-5-6

アクティビティ	特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、除染事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	特定帰還居住区域内の土壌等の除染	活動指標	除染実施面積 ※各年度に契約した工事毎の実施面積。フォローアップ除染や外縁除染に係る実施面積を含む。 ※関係者との調整により、除染対象面積が変更し得るため目標値を設定できない。 ※令和6年度は、本年11月末が工事完了の契約であるため、現時点では活動実績を計上できない。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(ha)	0	0	0
	活動実績／成果実績(ha)	25.5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	除染等により放射線量が低減することとなるが、その効果について、各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう除染等が完了しているかで評価することが適当であり、短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう除染等を完了させる。	成果指標	除染完了面積 ※各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画の変更により目標値は変動しうる。 ※成果実績は各年度末時点で除染が完了している累計の面積である。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標 値(ha)	--	467	934	--	--	--	2,803
	活動実績／成果実 績(ha)	0	306	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	65.5	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	除染等を完了することが特定帰還居住区域における避難指示解除に繋がるため、中期アウトカムとして設定した。							
中期アウトカム	成果目標	特定帰還居住区域における避難指示解除			成果指標	特定帰還居住区域における避難指示が解除された自治体数累計		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--			実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	原子力災害対策本部における避難指示解除の決定		
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--		
活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標 値(自治体)	4	5	6	--	--	--	6
	活動実績／成果実 績(自治体)	0	0	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	避難指示が解除された後住民が生活することとなるが、除染により放射線量が低減された状態が維持されていることで、地元住民の安心・安全の確保につながることから長期アウトカムとして設定した。							
長期アウトカム	成果目標	地元住民の方々の安心・安全の確保			成果指標	-		
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--			実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	安心・安全の指標を定量的に表すのは困難であるため。			アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--		

アクティビティからの発現経路 2-2-41-71

アクティビティ	特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、家屋解体や廃棄物の処理事業を実施する。							
アウトプット	活動目標	特定帰還居住区域内の家屋解体			活動指標	解体した家屋の件数 ※目標値は申請によるため設定できない。		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		
	当初見込み／目標値(件)	0		0		0		0
	活動実績／成果実績(件)	0		40		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、家屋の解体を行っているが、所有者から解体申請を受けて解体するため、その効果については、申請に対する解体の進捗で評価することが適当であり、短期アウトカムとして設定した。							
短期アウトカム	成果目標	特定帰還居住区域内で解体申請を受け付けた家屋の解体を進める。			成果指標	解体申請に対する解体率 ※目標値は解体申請を受け付けた件数としているため、解体申請の状況によって変動する可能性が高い。		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	28	495	495	--	--	--	495
	活動実績／成果実績(件)	0	40	--	--	--	--	--
	達成率(%)	0	8.1	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	-							

長期アウトカム	成果目標	各自治体の特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、家屋解体を完了させる。	成果指標	解体工事完了町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(自治体)	4	4	6	--	--	--	6
	活動実績／成果実績(自治体)	0	0	--	--	--	--	--
	達成率(%)	0	0	--	--	--	--	--

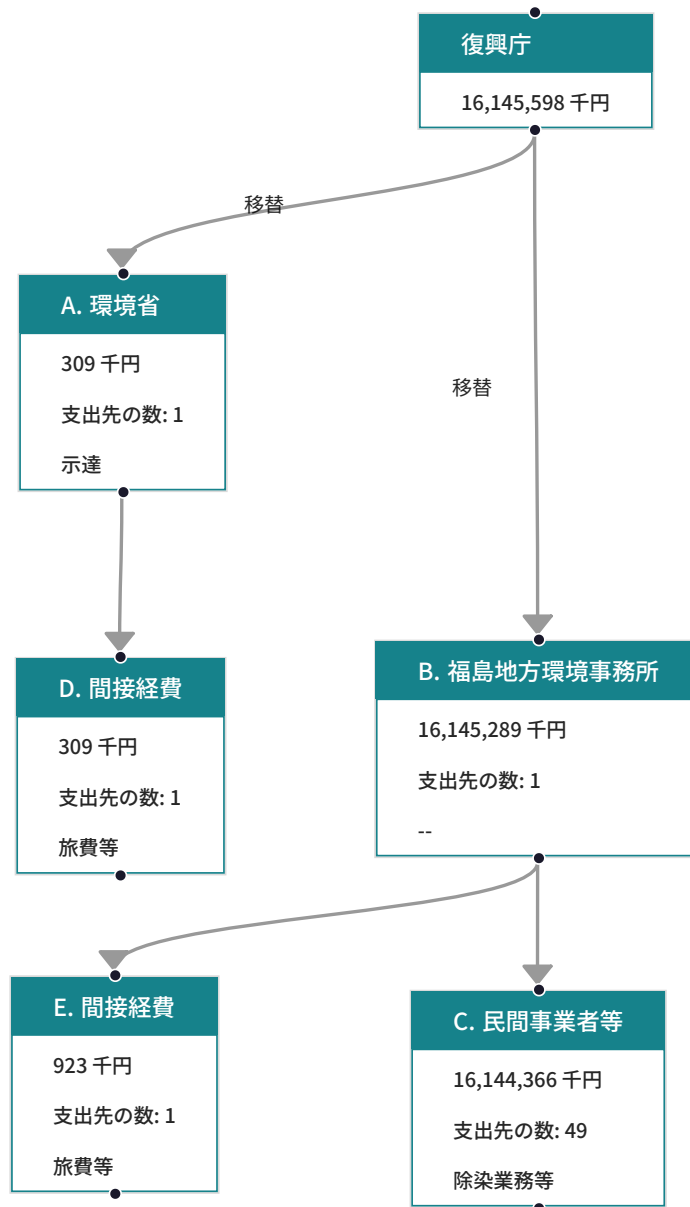
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、現時点では成果実績はないものの、令和5年度から継続して実施している事業はあり、次年度以降に実績が計上される見込みである。 ・アクティビティ②について、所有者からの解体申請に応じて適切に進んでいる。 ・また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、目標年度に向け引き続き取り組む。 ・アクティビティ②について、所有者の申請に応じて引き続き取り組む。 ・また、適正な事業の実施及び競争性の確保に努める。 		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	昨年度の外部有識者からの指摘を踏まえ、契約ごとに1者応札となった要因の把握やコスト削減等を検討し、引き続き、入札の競争性、公平性の向上や一層のコスト削減に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	応札者拡大に向けた取組として、応札に参加しなかった事業者へのアンケート等を行っているところであり、今後も、入札参加条件の再確認等、競争性、公平性の向上に努めていく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 環境省		309	1	示達	
	支出先名		支出額	法人番号		
	示達		309	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	示達 その他(--)		309	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 福島地方環境事務所		16,145,289	1	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	福島地方環境事務所への示達		16,145,289	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	福島地方環境事務所への示達 その他(示達)		16,145,289	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 民間事業者等		16,144,366	49	除染業務等	
	支出先名		支出額	法人番号		
安藤ハザマ・岩田地崎・不動テトラ・浅沼特定建設工事共同企業体		4,952,836	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度浪江町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その2） 一般競争契約（総合評価）		4,952,836	2	92	--	
支出先名		支出額	法人番号			
カナデビア・安藤・間・神戸製鋼所 特定共同企業体		2,350,826	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和5年度から令和6年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務（減容化処理） 随意契約（その他）（--）	2,350,826	1	100	業務で用いる仮設焼却施設については、施設を設計・施工したプラントメーカーを含む現受注者により独自の技術やノウハウを活かし建設されたものである。これら独自の技術やノウハウは、産業財産権や非公開情報として現受注者が独占的に保有しており、施設の運転や自動燃焼制御のパラメータの設定をはじめ本施設の主要設備に使われている。そのため、本施設に適した独自の技術やノウハウを持たない現受注者以外の者が、本施設の運営を行うことは不可能であることから、現受注者と随意契約を行うこととした。
支出先名		支出額	法人番号		
大成・村本特定建設工事共同企業体		1,720,465	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和6年度浪江町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その1） 一般競争契約（総合評価）		1,720,465	5	93	--
支出先名		支出額	法人番号		
西松・五洋・戸田特定建設工事共同企業体		1,326,996	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和6年度双葉町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その2） 一般競争契約（総合評価）		686,466	5	93	--
令和5年度双葉町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その1） 一般競争契約（総合評価）		640,530	5	92	--
支出先名		支出額	法人番号		
前田・熊谷・佐藤特定建設工事共同企業体		911,953	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和6年度大熊町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その2） 一般競争契約（総合評価）		911,953	6	93	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
大成・日本国土特定建設工事共同企業体	769,505	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和5年度大熊町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その1） 一般競争契約（総合評価）	769,505	6	94	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社安藤・間	562,322	2010401051696			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和5年度廃棄物選別場造成他工事 一般競争契約（総合評価）	562,322	3	92	--	
支出先名	支出額	法人番号			
いであ株式会社	556,686	7010901005494			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度浪江町特定帰還居住区域等同意取得支援等業務 一般競争契約（総合評価）	556,686	1	80	--	
支出先名	支出額	法人番号			
五洋建設株式会社	503,124	1010001000006			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度富岡町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事（その1） 一般競争契約（総合評価）	503,124	5	93	--	
支出先名	支出額	法人番号			
日本エヌ・ユー・エス株式会社	476,097	8011101057185			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度大熊町特定帰還居住区域等同意取得支援業務 一般競争契約（総合評価）	476,097	1	99	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	その他	2,013,556	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(--)	2,013,556	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	間接経費	309	1	旅費等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	旅費等	309	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費等 その他(--)	309	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	間接経費	923	1	旅費等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	旅費等	923	999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費等 その他(--)	923	0	0	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
C	安藤ハザマ・岩田地崎・不動テトラ・浅沼 特定建設工事共同企業体	令和6年度浪江町特定帰還居住 区域被災建物等解体撤去等及び 除染等工事（その2）	事業費	浪江町特定帰還居住区域被災建物等解体撤 去等及び除染等工事業務	4,952,836

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	C	新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体	629,811	9999999999999		
		契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
		令和6年度から令和7年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務 随意契約(その他)(--)	629,811	1	100	業務で用いる仮設焼却施設については、施設を設計・施工したプラントメーカーを含む現受注者により独自の技術やノウハウを活かし建設されたものである。これら独自の技術やノウハウは、産業財産権や非公開情報として現受注者が独占的に保有しており、施設の運転や自動燃焼制御のパラメータの設定をはじめ本施設の主要設備に使われている。そのため、本施設に適した独自の技術やノウハウを持たない現受注者以外の者が、本施設の運営を行うことは不可能であることから、現受注者と随意契約を行うこととした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	JFE・前田特定業務共同企業体	278,827	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	令和6年度から令和7年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その2業務 随意契約(その他)(--)	278,827	1	100	業務で用いる仮設焼却施設については、施設を設計・施工したプラントメーカーを含む現受注者により独自の技術やノウハウを活かし建設されたものである。これら独自の技術やノウハウは、産業財産権や非公開情報として現受注者が独占的に保有しており、施設の運転や自動燃焼制御のパラメータの設定をはじめ本施設の主要設備に使われている。そのため、本施設に適した独自の技術やノウハウを持たない現受注者以外の者が、本施設の運営を行うことは不可能であることから、現受注者と随意契約を行うこととした。	

その他備考

補正予算成立後（令和7年12月）に補正予算額追記

修正箇所：支出先_費目・用途

安藤ハザマ・岩田地崎・不動テトラ・浅沼特定建設工事共同企業体「用途欄」

修正理由：具体の用途を加筆するため

修正日：2026/3/16

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業

令和8年度予算額 44億円（24億円）

福島復興推進グループ
 福島事業・なりわい再建支援室
 福島広報戦略・風評被害対応室
 福島芸術文化推進室

事業目的・概要

事業目的
 避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立、浜通り地域等における映像・芸術文化等を通じた外部からの人の呼び込み及び帰還する住民が新たな自信と誇りを持つことを目的として、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、そのための事業者支援体制の整備及び映像・芸術文化等を用いた地域活性化の取組の支援、作品の制作・発信を行う。

事業概要
 原子力被災事業者の帰還・事業再開・映像・芸術文化の自立に向けた支援、交流人口拡大等の事業環境整備、そのための支援体制の構築に向けて、以下(1)～(6)の取組を行う。

(1)中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金：積増し】
 事業者の事業再開や創業等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。

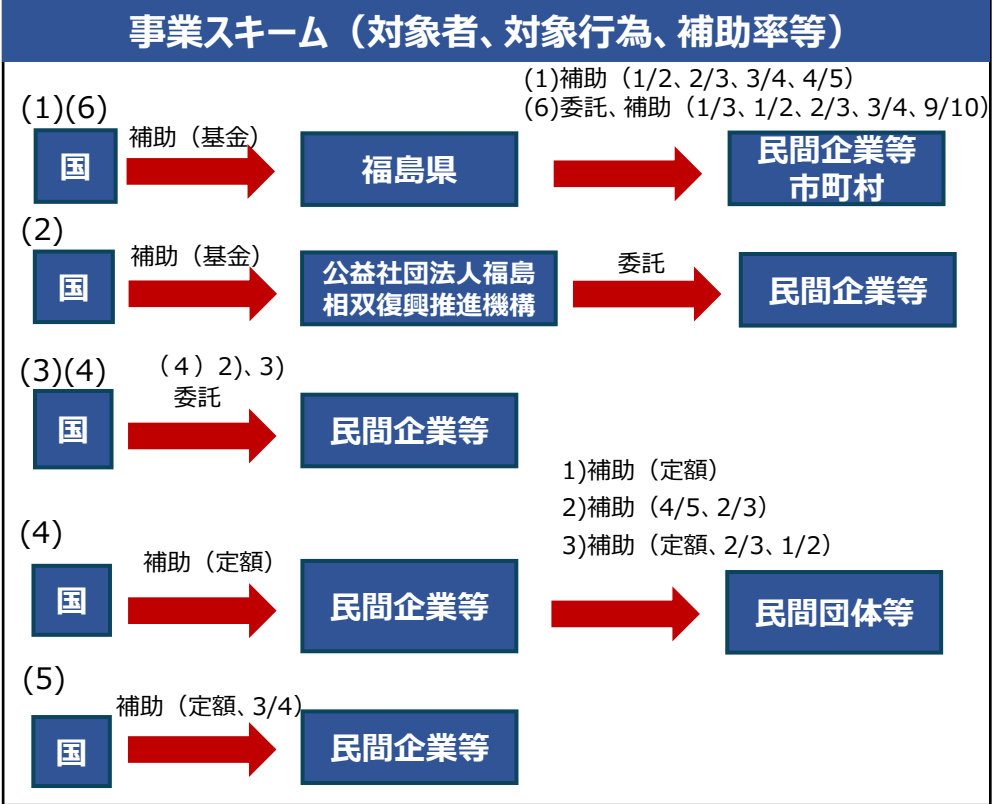
(2)官民合同チーム専門家支援事業【基金：積増し】
 事業者の経営課題等に対して専門家等が相談支援を行う。また、事業者の人材確保とともに、採用力の向上を支援する。加えて、事業者の販路開拓・商圏拡大、新事業への参画、企業間連携等を支援する。

(3)創業等支援体制整備事業【委託】
 被災12市町村での創業促進のためのマッチング等を行うとともに、商工会議所・商工会による事業者支援・経済復興を広域的に進めるための支援体制の構築を図る。

(4)つながり創出、映像・芸術文化等を通じた地域活性化支援事業【補助・委託】
 1)被災者の人々とのつながり創出や地域経済の活性化につながる取組を支援する。
 2)浜通り地域における芸術家による滞在制作や芸術家を活用した関係人口創出の取組への支援及び映像・芸術文化を通じた地域振興の発信等を行う。
 3)民間団体等による地域の伝統や魅力を発信し交流人口増加を目指す取組を支援する。

(5)輸送等手段の確保支援事業【補助】
 生活関連サービスの提供や企業間物流の連携を支援する。

(6)事業再開・帰還促進交付金【基金：積増し】
 1)被災12市町村による需要喚起の取組を支援する。
 2)浜通り地域等の交流人口拡大に向け、来訪者による地域課題の解決に向けた取組や基盤整備等の支援、コンテンツ開発やマーケティング等に対する補助を行う。



成果目標・事業期間

平成27年度から令和12年度までの事業であり、令和12年度までに以下を目指す。

- ・帰還・事業再開を希望する530者の帰還・事業再開及び85億円の投資支援
- ・700者の創業及び創業する事業者に対して50億円の投資支援
- ・1,230者の事業再開・創業

・魅力あるまちづくりを推進するとともに外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自信を誇りを持つようになることを支援

・正確な情報と伝統や魅力を発信することによる福島県浜通り地域への来訪者の増加

官民合同チーム専門家支援事業【基金】

事業の内容

事業目的・概要

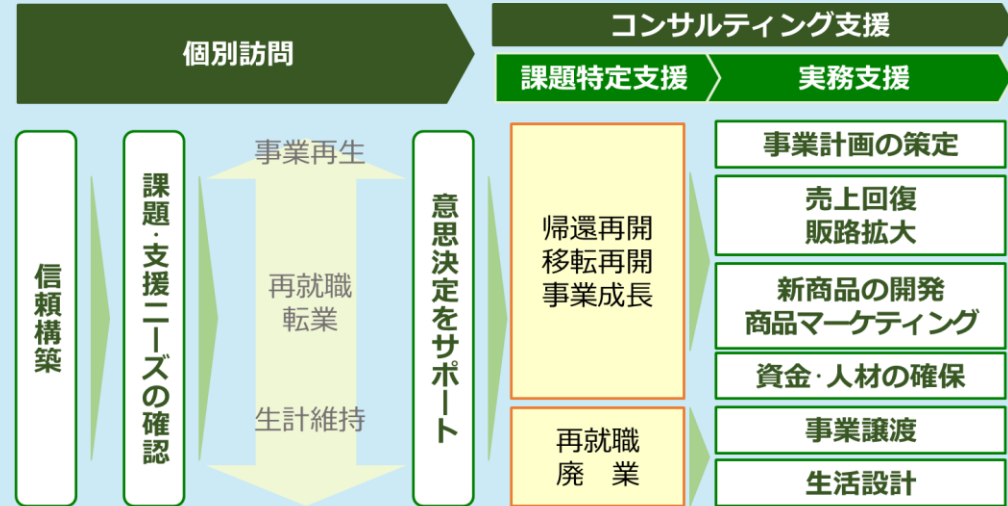
- 原子力被災12市町村においては、国による避難指示等により、多くの事業者が移転・休業を余儀なくされた。避難指示解除の進展等に伴い、事業再開が進んでいるが、商圈が十分に戻っていない、人手が不足している等、被災自治体における事業実施には多くの課題がある。
- このため、事業計画の策定や事業再開後の経営改善に当たっては、被災事業者等だけでは実施や実現が困難であることから、福島相双復興官民合同チーム（以下「官民合同チーム」という。）が被災事業者等に寄り添った伴走支援を実施している。
- 具体的には、被災事業者への個別訪問を通じて、専門家によるコンサルティング支援や、販路開拓、人材確保支援など、個々の事情に応じたきめ細かな支援を実施しているほか、令和元年度から創業者等支援を、令和3年度から浜通り地域等15市町村の水産関係の仲買・加工業者等への個別訪問・支援を実施している。
（主な伴走支援内容）
 - ・事業計画等策定支援
 - ・業務改善支援
 - ・人材確保支援
 - ・販路開拓支援 等
- 令和8年3月までに約6,000の事業者への個別訪問を実施。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【伴走支援の流れ】



主な支援メニュー	具体的な支援内容
事業計画策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業運営に入り、経営状況を把握 ✓ 会社の内部環境や商圈・顧客特性等の外部環境を分析 ✓ 具体的な実施事項まで踏み込んだ事業計画の策定
販売促進支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 詳細な販売実態の聞き込み・調査 ✓ 営業方法の改善や店舗改装の提案、宣伝方法等の助言
業務改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現場の業務実態を把握 ✓ 事業主や社員と二人三脚で営業方法の改善やコストの削減、最適な設備設計に取り組む
商品・製品開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地元特産品の活用による新商品・製品のイメージの具体化 ✓ 最適な販売方針策定への助言 ✓ 製造費用面や顧客目線での適正価格の分析をもとに、商品価格の設定について助言
人材確保支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業者の人材確保（募集・選考・採用・定着）に関する課題を把握 ✓ 求人票作成や採用活動への助言、求人広告の掲載等の支援
IT導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業者の経営課題の解決に資するデジタルツールの推奨 ✓ 電子決済による業務効率化やWEBツールを活用した販売促進等や経営体質強化に役立つデジタルツールの導入を支援
生活設計支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業廃止を希望する事業者とともに今後の生活設計を検討 ✓ 資産運用方法やお金に関する基礎的知識の解説

(参考) 「避難指示区域」の解除に向けた取組

○避難指示解除準備区域

【2011年当時、放射線量が年間20ミリシーベルト以下・立入り可】

⇒2020年3月までに全て解除済み

○居住制限区域

【2011年当時、放射線量が年間20～50ミリシーベルト・立入り可】

⇒2020年3月までに全て解除済み

○帰還困難区域

【2011年当時、放射線量が年間50ミリシーベルト超・原則立入禁止】

「たとえ長い年月を要するとしても、将来的に全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組む」、との方針（2016年8月）

①特定復興再生拠点区域(■ 部分)

2022年：葛尾村、大熊町、双葉町、

2023年：浪江町、富岡町、飯舘村の避難指示を解除。

②特定帰還居住区域 (■ 部分)

・2020年代をかけて、帰還意向のある住民が帰還できるようにする方針を決定（2021年8月）。

・「特定帰還居住区域」制度を創設（2023年6月：改正福島特措法）。

現在までに次の「特定帰還居住区域復興再生計画」を認定。

2023年9月：大熊町及び双葉町の一部区域

2024年1月：浪江町

2月：大熊町※、富岡町

4月：双葉町※

2025年3月：南相馬市、浪江町※

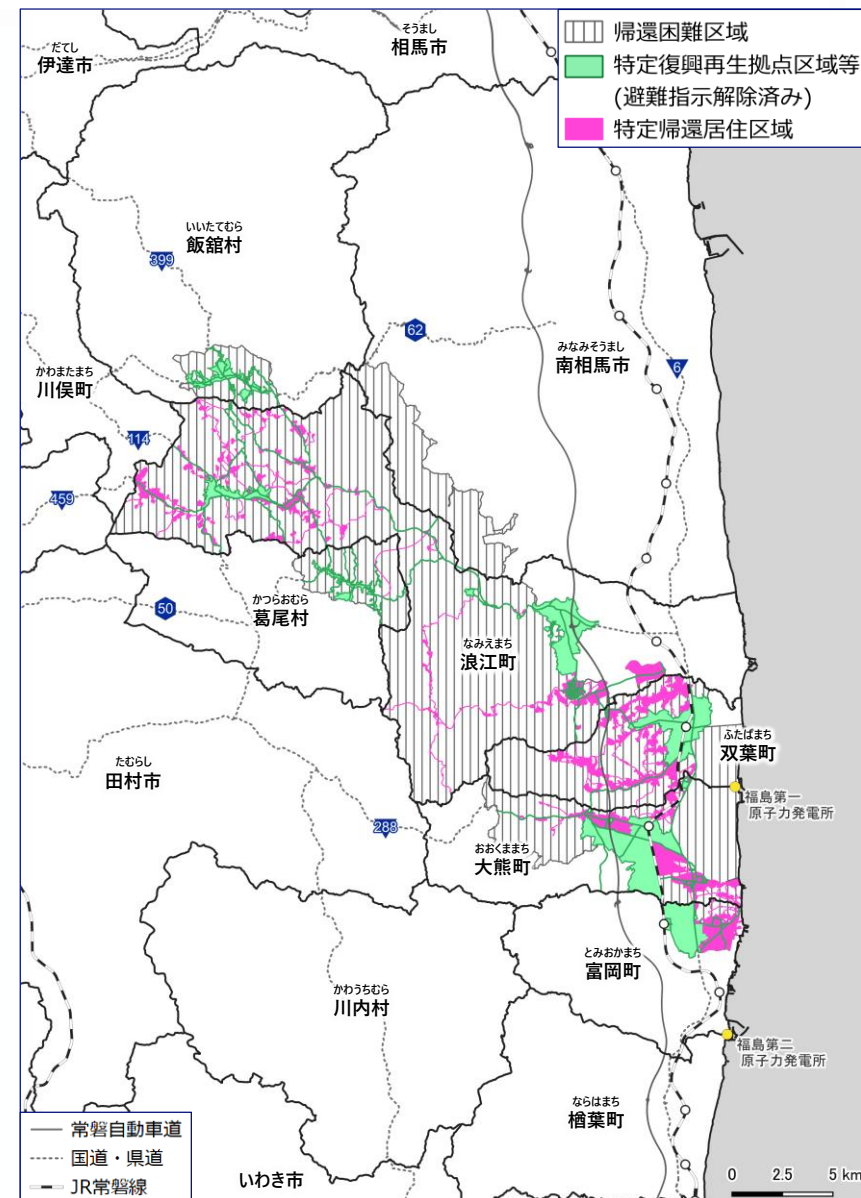
7月：葛尾村

2026年2月：双葉町※、富岡町※

3月：大熊町※、葛尾村※

※ 計画変更を認定

避難指示区域（2026年3月時点）



※南相馬市・葛尾村の特定帰還居住区域は個人の特定につながるため、非公表

官民合同チーム専門家支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 松山大貴				
	その他担当組織	経済産業省 大臣官房福島復興推進G 福島事業・なりわい再建支援室				
基本情報	予算事業ID	017613	基金シート番号	1008	枝番	--
	基金の名称	福島相双復興官民合同チーム相談支援基金				
	基金の造成法人等の名称	公益社団法人福島相双復興推進機構	法人形態	公益社団法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	平成27年6月12日の閣議決定「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂を踏まえ、原子力被災事業者の事業・生業の再建を支援するため、公益社団法人福島相双復興推進機構に基金を設置。（予算措置から名宛て補助）				
	造成法人等の適格性	平成27年度補正、令和3年度当初、令和5年度当初、令和6年度当初及び令和7年度当初予算で積み増したが、基金設置法人は適切に基金を管理・執行しており、適格性に問題はない。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人から業務内容・進捗状況について随時報告を受けることにより、適切な執行管理の確保を図っている。				
	運営形態	取崩し型	事業形態	調査等		
関連事業	その他関連先: 579:原子力災害による被災事業者の自立等支援事業					

概要・目的	事業の目的	政策・施策：1 経済構造改革の推進及び地域経済の発展 避難指示等の対象である被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、事業者の自立に向けて、事業や生業の再建等を支援する。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。	
	現状・課題	福島県被災12市町村では、国による避難指示等により、未だに避難・休業中の被災事業者が多く存在している。また、人口減少による商圏の消失・縮小、長期にわたる事業休止による取引先や従業員の喪失など、多くの課題を有しており、民間だけの行動に委ねては被災事業者の帰還・事業再開等の進展は難しい状況にある。被災事業者の帰還・事業再開等の進展は、買い物環境などの生活環境改善、新たな雇用の創出、地域経済の復興に資するものであり、被災12市町村の復興を図るため、政策的に帰還・事業再開等を支援していくことが必要である。	
	事業の概要	官民合同チームにおける、専門家による訪問、相談支援体制を強化する。具体的には、コンサルタント、税理士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施する。 なお、本基金事業は、官民合同チームが自ら実施する相談支援に要する事業費及び管理費に対して基金が充てられるものであり、官民合同チームから別の者に対する資金的支援はない。	
	事業概要URL	--	
	基金方式の必要性	基金事業の種類	事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	被災事業者の状況は、被災地外での移転再開を経て帰還再開に至る場合や、長期間の休業状態から事業再開する場合など多岐にわたっており、避難指示解除、インフラの整備、住民の帰還に伴う商圏の回復など、復興政策全体の状況に大きく左右される。また、事業再開後においても、商圏等が完全には回復していない中で安定して経営を続けていくためには、年度末や1年超に長期化する事業を含め、事業者の課題に応じた年度末等も迅速かつ切れ目なく対応することが不可欠である。加えて、本事業においては、創業者や地域外から進出する事業者に対する支援も実施しており、これらも復興政策全体の状況に大きく左右される。これらの理由から、支援件数については、その件数や時期をあらかじめ見通すことが困難である中で弾力的な支援を実施することが必要であるため基金方式を継続する必要がある。	
事業開始年度	2015		

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2027-06-30			
	補足理由	--			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	<p>○令和7年9月：基金事業の終了予定時期を2026年6月末から、2027年6月末に変更。</p> <p>経緯と理由：官民合同チームの調査によれば、帰還再開比率はまだ3割程度であるが、被災事業者のうち約500者が地元へ帰還して事業を再開したい意向を示しており、被災事業者の支援ニーズは存在するため、引き続き本事業の実施が必要である。また、避難指示の長期化により住民の帰還の見通しが不透明であることに加え、被災事業者への相談支援は経営状況等に応じて年度末の対応を要するものや1年超の長期化するものもあり、年度末等も迅速かつ切れ目なく対応することが不可欠であること、本事業では創業者の支援も行っており、創業の相談は件数や時期をあらかじめ見通すことが困難であることから基金事業として事業を実施する必要がある。</p> <p>なお、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和7年6月20日閣議決定）において、令和8年度から令和12年度までを第3期復興・創生期間とし、（1）原子力災害被災地域における事業者・農林漁業者の再建に向け取り組むことが閣議決定文書に記載されているところ、本基金により実施している事業で実施予定であり、第3期復興・創生期間においても引き続き必要な事業であるとともに、毎年度、事業の進捗状況や実情等を踏まえ、基金事業としての実施の可否を検討する必要がある。令和8年度においては上述の理由の状況が継続しているため基金事業として継続する必要がある。</p>			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2027-03-31			
補足理由	--				
期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	<p>○令和7年4月 基金事業の新規申請受付終了時期を2025年3月末から、2026年3月末に変更。</p> <p>経緯と理由：「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定、令和6年3月19日変更）において、令和3年度から令和7年度までを第2期復興・創生期間とし、（2）原子力災害被災地域 ⑥事業者・農林漁業者の再建に向け取り組むことが閣議決定文書に記載されているところ、本基金により実施している事業で受けているため、令和7年度まで本基金で実施する事業の継続が必要である。</p> <p>また、官民合同チームの調査によれば、帰還再開比率はまだ3割程度であるが、被災事業者のうち約500者が地元へ帰還して事業を再開したい意向を示しており、被災事業者の支援ニーズは存在するため、少なくとも令和7年度までは帰還を後押しするために官民合同チームによるきめ細やかな伴走支援に取り組む必要がある。</p> <p>○令和7年9月：基金事業の新規申請受付終了時期を2026年3月末から、2027年3月末に変更。</p> <p>経緯と理由：官民合同チームの調査によれば、帰還再開比率はまだ3割程度であるが、被災事業者のうち約500者が地元へ帰還して事業を再開したい意向を示しており、被災事業者の支援ニーズは存在するため、引き続き本事業の実施が必要である。また、避難指示の長期化により住民の帰還の見通しが不透明であることに加え、被災事業者への相談支援は経営状況等に応じて年度末の対応を要するものや1年超の長期化するものもあり、年度末等も迅速かつ切れ目なく対応することが不可欠であること、本事業では創業者の支援も行っており、創業の相談は件数や時期をあらかじめ見通すことが困難であることから基金事業として事業を実施する必要がある。</p> <p>なお、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和7年6月20日閣議決定）において、令和8年度から令和12年度までを第3期復興・創生期間とし、（1）原子力災害被災地域における事業者・農林漁業者の再建に向け取り組むことが閣議決定文書に記載されているところ、本基金により実施している事業で実施予定であり、第3期復興・創生期間においても引き続き必要な事業であるとともに、毎年度、事業の進捗状況や実情等を踏まえ、基金事業としての実施の可否を検討する必要がある。令和8年度においては上述の理由の状況が継続しているため基金事業として継続する必要がある。</p>				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂（平成27年6月12日閣議決定）	https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/150612/2015612kaiteihonbun.pdf
	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和6年3月19日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/02_20240319_kihonhoshunhonbun.pdf
	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和7年6月20日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/2_20250620_kihonhousin.pdf
	「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」（令和7年6月6日改定）	https://www.meti.go.jp/earthquake/smb/20250606_innovation-honbun.pdf
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より、人材確保及び販路開拓に向けた支援に係る事業を当該基金事業に統合。 ・「補助等に関する交付決定実績」の「交付決定額」欄に係る補足件数には当該年度の支援着手事業者数を記載。 ・「補助等に関する交付決定実績」の「支出年度」欄に係る補足年度毎の支援実績は、当該年度の支援着手事業者数に、前年度から相談支援を継続している事業者数の合計を記載。 <p>2026年4月14日 令和8年度当初予算成立に伴い、関連箇所の記載内容を更新。</p>	

基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2015	2015	直接交付		東日本大震災復興		補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		（項）経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費（目）地域経済産業活性化対策費補助金					
	国費額（単位：千円）		8,199,968	補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート		作成年度	2016	事業名	原子力災害による被災事業者の自立支援事業		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2021	2021	直接交付		東日本大震災復興		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		（項）経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費（目）地域経済産業活性化対策費補助金					
	国費額（単位：千円）		1,496,677	補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート		作成年度	2022	事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2023	2023	直接交付		東日本大震災復興		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		（項）経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費（目）地域経済政策推進事業費補助金					
国費額（単位：千円）		1,070,000	補助金適正化法 適用の有無		有			
関連するレビューシート		作成年度	2023	事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業			
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
2024	2024	直接交付		東日本大震災復興		当初		
原資となった資金の名称		東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業費補助金						
原資となった資金の名称の補足情報		--						
国費額（単位：千円）		870,000	補助金適正化法 適用の有無		有			
関連するレビューシート		作成年度	2024	事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業			

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2025	2025	直接交付	東日本大震災復興	当初	
原資となった資金の名称		東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業費補助金			
原資となった資金の名称の補足情報		--			
国費額（単位：千円）		1,590,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2025	事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2026	--	直接交付	東日本大震災復興	当初	
原資となった資金の名称		東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業費補助金			
原資となった資金の名称の補足情報		--			
国費額（単位：千円）		2,160,000	補助金適正化法 適用の有無	--	
関連するレビューシート		作成年度	2025	事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業

基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類	毎年度予算措置を行うもので、災害等の不測の変動要因に備えて、基金形態を使って一定の保有残高が必要な事業
	直近の予算措置年度	2026
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	令和8年度当初予算については、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」（令和7年6月20日閣議決定）及び被災事業者の支援ニーズも踏まえて、帰還を後押しするために官民合同チームによるきめ細やかな伴走支援に取り組む必要があり、当該事業に必要な予算に限って措置したもの。また、成果目標についても、令和7年度までに546者、令和12年度までに1,230者の事業再開・創業を成果目標としているところ、令和6年度までの実績（214者の事業再開・創業）、その達成状況を鑑みて適切な保有残高となっている。
	次回予算措置検討年度	2027

国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	--	--	--

基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	<p>官民合同チームは、令和6年度までにこれまで約5,900の被災事業者等を個別訪問し、現状や課題、今後の事業継続に係る意向等を伺い、課題解決に向けた助言、国や県・市町村等による支援策の紹介等の取組を実施し、約2,600の事業者が事業再開を実現。</p> <p>令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、平成18年8月15日閣議決定「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」に基づき新規申請受付終了時期を見直した。</p>
---------------------------------	--

補助金適正化法
施行令第4条2
項各号で定める
事項

被災事業者自立支援事業費補助金（福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業）交付要綱

（交付の条件）

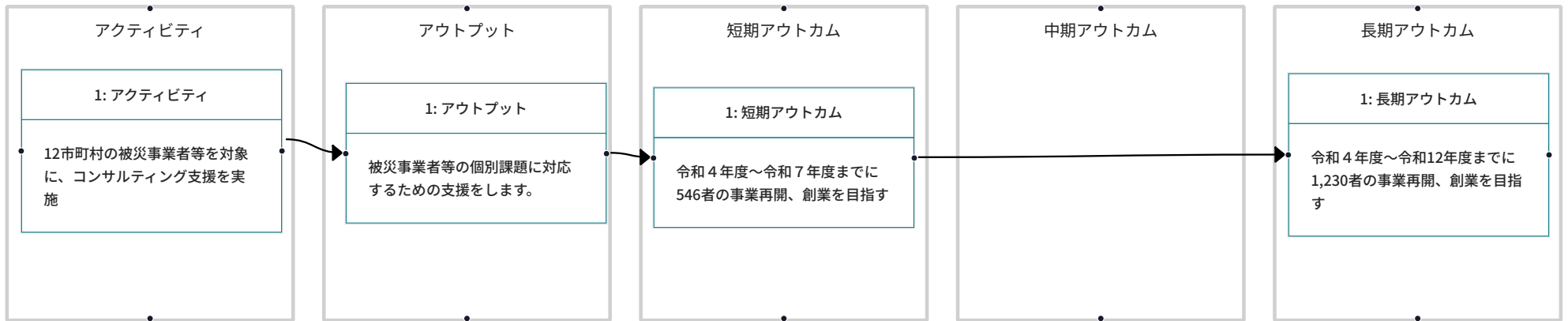
第9条 この補助金の交付決定には、次の条件が付されるものとする。

- （1）基金の設置後、速やかに、基金事業に係る運営及び管理に関する基本的事項として、実施要領第2の2．に定める事項について公表しなければならない。
- （2）基金を廃止するまでの間、毎年度、基金の額及び基金事業の実施状況報告について、実施要領第2の10．（2）に定める事項について大臣に報告しなければならない。
- （3）基金の額が基金事業の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合又は大臣が定めた基金の廃止の時期が到来したこと、基金を継続する必要性が認められなくなったこと等その他の事情により基金を廃止した場合は、速やかに交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する額を国庫に納付しなければならない。
- （4）第6条で提出された基金事業計画書（様式第2号）の内容を変更する場合には、基金事業変更申請書（様式第5号）を大臣に提出し、承認を受けなければならない。
- （5）交付対象事業を中止し、又は廃止する場合には、大臣の承認を受けなければならない。
- （6）交付対象事業が予定期間内に完了しない場合又は交付対象事業の遂行が困難となった場合には、速やかに大臣に報告して、その指示を受けなければならない。
- （7）交付対象事業の遂行及び支出状況について大臣から報告を求められた場合には、速やかにその状況についての報告を記載した書面を作成し、大臣に提出しなければならない。
- （8）基金を解散する場合には、解散時点で保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。

2 基金は、他の基金事業とは別に経理するものとする。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	12市町村の被災事業者等を対象に、コンサルティング支援を実施				
アウトプット	活動目標	被災事業者等の個別課題に対応するための支援をします。		活動指標	本事業の対象事業者に対するコンサル支援者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(者)	361	920	865	821
	活動実績／成果実績(者)	360	773	771	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業でコンサル支援をし、令和4年度から令和7年度までに546者の事業再開・創業を実現させる。				
短期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和7年度までに546者の事業再開、創業を目指す		成果指標	本事業の対象事業者の事業再開、創業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	帰還・事業再開者数は官民合同チームの調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(者)	137	274	411	546
	活動実績／成果実績(者)	79	149	214	--
	達成率(%)	57.7	54.4	52.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業でコンサル支援をし、令和4年度から令和12年度までに1,230者の事業再開・創業を実現させる。				

長期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和12年度までに1,230者の事業再開、創業を目指す	成果指標	本事業の対象事業者の事業再開、創業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業再開・創業者数は官民合同チームの調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(者)	137	274	411	546	683	820	957	1,094	1,230
	活動実績／成果実績(者)	79	149	214	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	57.7	54.4	52.1	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		3,312,883	2,261,265	1,514,300	796,592	578,251
収入	国からの資金交付額	0	1,070,000	870,000	1,590,000	2,160,000
	運用収入	29	28	1,063	1,063	--
	(うち国費相当額)	29	28	1,063	1,063	--
	事業収入	0	0	--	--	--
	(うち国費相当額)	0	0	--	--	--
	その他	0	0	--	--	--
	合計額	29	1,070,028	871,063	1,591,063	2,160,000
支出	事業費	1,038,649	1,804,852	1,577,264	1,796,858	2,066,386
	管理費	12,999	12,140	11,507	12,546	12,000
	(管理費率)	1.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%
	(うち基金設置法人の事務費)	2,193	2,189	5,178	5,301	5,000
	(うち基金設置法人の人件費)	10,805	9,951	6,329	7,245	7,000
	合計額	1,051,647	1,816,993	1,588,771	1,809,404	2,078,386
国庫返納額		0	0	--	--	--
その他返納額		0	0	--	--	--
当年度末基金残高		2,261,265	1,514,300	796,592	578,251	659,865
(うち国費相当額)		2,261,265	1,514,300	796,592	578,251	659,865
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	--	--	--
	人件費	0	0	--	--	--
	合計額	0	0	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023 (前々年度)	事業費見込み	1,956,825	事業費	1,804,852
		乖離額	151,972	乖離率	7.8%
	【乖離の理由等】 課題解決までに時間を要する事業者の比率が高まり、当該年度の基金を活動原資とした専門家による支援完了件数が減少したため。				
	2024 (前年度)	事業費見込み	1,687,493	事業費	1,577,264
		乖離額	110,229	乖離率	6.5%
	【乖離の理由等】 概ね予定通りの執行状況。				

保有割合

保有割合	0.61	①保有割合の分子（保有基金額等）	2,386,591.694	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	3,887,789.775					
	①保有基金額等の内容	（直近年度基金残額（①）＋令和7年度資金交付額（②）） ＝（①796,591,694円＋②1,590,000,000円）								
	②基金事業に要する費用の内容	基金事業として必要な額（③） ＝③3,887,789,775円								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	<p>令和7年度に見込まれている事業費と管理費の合計額は、1,809,403,512円。 令和8年度については、支援ニーズを踏まえた必要額として2,078,386,263円と見込み、加算。</p> <p>事業期間の考え方として、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」（令和7年6月20日閣議決定）において、令和8年度から令和12年度までを第3期復興・創生期間とし、（1）原子力災害被災地域における事業者・農林漁業者の再建に向け取り組むことが閣議決定文書に記載されているところ、被災事業者等の支援ニーズも踏まえて、帰還を後押しするために官民合同チームによるきめ細やかな伴走支援に取り組む必要があり、当該事業に必要な予算に限り見込んでいるもの。</p>								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	令和7年度以降事業期間中の支出見込み額 ＝1,809,403,512円＋2,078,386,263円								
事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和6年度に基金から拠出した事業費と管理費の合計額：1,588,771,177円									
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

<p>基金所管部局による点検・改善結果</p>	<p>点検結果</p>	<p>本事業の政策効果を高めるべく、官民合同チームによって集められた被災事業者の生の声を踏まえて、累次の制度見直しを行ってきているところ。各事業の実施においても、官民合同チームの個別訪問やコンサルティング等により、事業者の事情や意向にあわせ、最適な支援策を効果的・効率的に活用できるよう支援を行っている。また、事業スキームの見直しや事業の統合等を行い、効率的な執行管理を実施している。令和6年度の成果実績は目標値を下回ったが、令和4年から令和5年にかけて、特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたため、今後、事業再開・創業者数の増加が見込まれている。また、令和7年度までに546者、令和12年度までに1,230者の事業再開・創業を成果目標としているところ、被災事業者等の支援ニーズも踏まえて、令和8年度当初予算も措置したところ。引き続き、事業・生業の再建に向けて着実に進めていく。</p>
	<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>短期アウトカムである546者の事業再開・創業については、令和6年度の実績では目標値に対し、52.1%の達成度であった。避難指示の長期化といった要因から成果目標に達成しなかったことが考えられるが、今後、避難指示解除に伴い事業再開・創業者数の増加が見込まれる。</p>
	<p>改善の方向性</p>	<p>今後とも、成果目標実現に向け執行していくとともに、効果的・効率的な執行となっているか、不断の精査を行う。</p>
<p>外部有識者の所見</p>	<p>大手コンサルティング業者等の専門家による働きかけは、帰還事業再開から設備投資支援策等の他の経営支援プロジェクト活用に結びつく入口に当たるが、過去3年間の帰還事業再開件数は見込みの半数にとどまる。避難指示一部解除区域の広がりや復興拠点等のスタートにより帰還事業再開の増加可能性と言われながらも、ほかの資料からは被災12市町村の帰還事業再開比率は3割ほどで変化がなかつ停滞が数年続いている。今回終了予定年度が大幅に延長されたが、こうしたアウトカム指標と実績との乖離を分析し、専門家派遣による働きかけ方式の有効性を見直し、成果に結びつく基金運用に努めること。 過去3年、事業費支出額が事実上国からの交付金で賄われている事実が認められ、基金方式を採用することに疑問を禁じえず、基金方式を続ける合理的な理由を明確に説明すべき。</p>	
<p>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</p>	<p>外部有識者からの指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。</p>	
<p>所見を踏まえた改善点</p>	<p>被災事業者の状況は、被災地外での移転再開を経て帰還再開に至る場合や、長期間の休業状態から事業再開する場合など多岐にわたっており、避難指示解除、インフラの整備、住民の帰還に伴う商圈の回復など、復興政策全体の状況に大きく左右される。また、事業再開後においても、商圈等が完全には回復していない中で安定して経営を続けていくためには、年度末や1年超に長期化する事業を含め、事業者の課題に応じた年度末等も迅速かつ切れ目なく対応することが不可欠である。加えて、本事業においては、創業者や地域外から進出する事業者に対する支援も実施しており、これらも復興政策全体の状況に大きく左右される。これらの理由から、支援件数については、その件数や時期をあらかじめ見通すことが困難である中で弾力的な支援を実施することが必要であり、必要な点検・見直しを実施しつつ、基金方式を継続することが適切であると考えている。当該理由について、基金方式の必要性にも追記を行った。また、ご指摘のあった点を踏まえ、予算要求の方法について改善を行うとともに、他の支援施策と軌を一にしながら、効率的かつ効果的な執行を行うよう努めていく。</p>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A 公益社団法人福島相双復興推進機構	870,000	1	事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施。
	支出先名	支出額	法人番号	
	公益社団法人福島相双復興推進機構	870,000	5380005011520	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。補助金等交付	870,000		
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 株式会社パソナ ほか	1,345,952	39	事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について専門的な立場でコンサルティングや相談支援を実施。
	支出先名	支出額	法人番号	
	株式会社パソナ	417,676	1010001067359	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対する人材確保（コンサルティングや相談）支援を実施。指名競争契約（総合評価）	417,676		
	支出先名	支出額	法人番号	
	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	314,937	3010001076738	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。指名競争契約（総合評価）	314,937			
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社ジェイアール東日本企画	286,727	7011001029649		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対する6次化等販路（コンサルティングや相談）支援を実施。 指名競争契約（総合評価）	286,727		
支出先名		支出額	法人番号	
E Yストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		99,959	6010001107003	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
被災12市町村の事業者に対する工業系販路（コンサルティングや相談）支援を実施。 指名競争契約（総合評価）		99,959		
支出先名		支出額	法人番号	
デロイトトーマツコンサルティング合同会社		52,830	7010001088960	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。 指名競争契約（総合評価）		52,830		
支出先名		支出額	法人番号	
一般社団法人福島県中小企業診断協会		48,452	9380005010510	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。 指名競争契約（総合評価）		48,452		
支出先名		支出額	法人番号	
PwC Japan 有限責任監査法人		24,584	8010005011876	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対する6次化等販路（コンサルティングや相談）支援を実施。 指名競争契約（総合評価）		24,584		
支出先名		支出額	法人番号	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
税理士法人三部会計事務所		14,793	2380005003280	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。 指名競争契約（総合評価）		14,793		
支出先名		支出額	法人番号	
株式会社オクタコード		11,242	7030001154538	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。 指名競争契約（総合評価）		11,242		
支出先名		支出額	法人番号	
株式会社ふたば		10,710	9380001016676	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
富岡町第三次復興計画策定支援を前提とした富岡町のまちづくり計画（案）の検討並びに令和6年度榎葉町波倉地区将来構想（案）の検討支援を実施。 指名競争契約（総合評価）		10,710		
支出先名		支出額	法人番号	
その他		64,042	--	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について専門的な立場でコンサルティングや相談支援を実施。 指名競争契約（総合評価）		64,042		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C PwC Japan有限責任監査法人 ほか		335,412	22	まちづくり支援策検討・実行支援補助、販路拡大支援策企画・実行支援、コンサルタント支援における講師等。
支出先名		支出額	法人番号	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
PwC Japan有限責任監査法人	99,000	8010005011876	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
様々な事業者の人材支援の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。随意契約（その他）（再委託）	99,000		
支出先名	支出額	法人番号	
株式会社ウィンウィン	59,400	3010101016131	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
様々な事業者の人材支援の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。随意契約（その他）（再委託）	59,400		
支出先名	支出額	法人番号	
株式会社あきんど	54,659	9120001163767	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
様々な事業者の販路開拓の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。随意契約（その他）（再委託）	54,659		
支出先名	支出額	法人番号	
アクセンチュア株式会社	31,900	7010401001556	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
様々な事業者の販路開拓の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。随意契約（その他）（再委託）	31,900		
支出先名	支出額	法人番号	
株式会社コムブレインズ	27,574	9011101080847	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	様々な事業者の販路開拓の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。 随意契約（その他）（再委託）	27,574		
支出先名		支出額	法人番号	
株式会社スペース・ワン		19,463	8010401085458	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
様々な事業者の販路開拓の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。 随意契約（その他）（再委託）		19,463		
支出先名		支出額	法人番号	
本田屋本店有限会社		11,000	8380002033886	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
様々な事業者の販路開拓の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。 随意契約（その他）（再委託）		11,000		
支出先名		支出額	法人番号	
株式会社ドリームディレクション		6,600	2380001024636	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
様々な事業者の人材支援の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。 随意契約（その他）（再委託）		6,600		
支出先名		支出額	法人番号	
個人事業主		5,610	9999999999999	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
様々な事業者の人材支援の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。 随意契約（その他）（再委託）		5,610		
支出先名		支出額	法人番号	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	デロイトトーマツ人材機構株式会社	4,307	3010401108537	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。 随意契約（その他）（再委託）	4,307		
	支出先名	支出額	法人番号	
	その他	15,899	--	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	まちづくり支援策検討・実行支援補助、販路拡大支援策企画・実行支援、コンサルタント支援における講師等。 随意契約（その他）（再委託）	15,899		

費目・使途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	公益社団法人福島相双復興推進機構	被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。	事業費	被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対するコンサルティングや相談支援を実施。	1,577,264
	--	--	--	人件費	上記事業の管理に要する費用	6,329
	--	--	--	土地建物賃借料	上記事業の管理に要する費用	245
	--	--	--	光熱費	上記事業の管理に要する費用	16
	--	--	--	通信運搬費	上記事業の管理に要する費用	86
	--	--	--	雑役務費	上記事業の管理に要する費用	7
	--	--	--	補助人件費	上記事業の管理に要する費用	4,824
	B	株式会社パソナ	被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対する人材確保（コンサルティングや相談）支援を実施。	事業費	被災12市町村の事業者及び水産関係（仲買・加工業等）の3市町に対する人材確保（コンサルティングや相談）支援を実施。	417,676
	C	PwC Japan有限責任監査法人	様々な事業者の人材支援の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。	事業費	様々な事業者の人材支援の要望にこたえるべく、多様な知見・経験を有するコンサルティングや相談支援を実施。	99,000

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入

- 【基金造成 (交付)】 (平成27年度)
8,199,968千円
- 【基金積増 (交付)】 (令和3年度)
1,496,677千円
- 【基金積増 (交付)】 (令和5年度)
1,070,000千円
- 【基金積増 (交付)】 (令和6年度)
870,000千円

経済産業省

【国庫返納】 (令和6年度)
0千円

A. 公益社団法人福島相双復興推進機構
福島相双復興官民合同チーム相談支援基金
【前年度基金残高】 1,514,300千円 (うち国費相当額 1,514,300千円)

【収入】
交付: 870,000千円
運用収入: 1,063千円
繰越額: 1,514,300千円
合計: 2,385,363千円

【支出】
事業費: 1,577,264千円
管理費: 11,507千円
合計: 1,588,771千円

【令和6年度基金残高】 796,592千円 (うち国費相当額 796,592千円)

事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施。

【指名競争契約 (総合評価) 等】

B. 民間会社 (39社)
株式会社パソナ ほか
【支出】 事業費
1,345,952千円

事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について専門的な立場でコンサルティングや相談支援を実施。

【再委託】

C. 民間会社 (22社)
PwC Japan 有限責任監査法人 ほか
【支出】 事業費
335,412千円

まちづくり支援策検討・実行支援補助、販路拡大支援策企画・実行支援、コンサルタント支援における講師等。

・「補助等に関する交付決定実績」の「交付決定額」欄に係る補足
件数には当該年度の支援着手事業者数を記載。

・「補助等に関する交付決定実績」の「支出年度」欄に係る補足

年度毎の支援実績は、当該年度の支援着手事業者数に、前年度から相談支援を継続している事業者数の合計を記載。

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 松井拓郎				
	その他担当組織	経済産業省 大臣官房福島復興推進G 福島事業・なりわい再建支援室				
基本情報	予算事業ID	000579	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	2030
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	経済産業省	1 経済構造改革の推進及び地域経済の発展		—		https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/kihon-keikaku/r6fy_seisakuhyouka_kihonkeikakukaisei.pdf
関連事業	その他関連元: 17613:官民合同チーム専門家支援事業			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立に向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行うことを目的とする。			
	現状・課題	福島県被災12市町村では、国による避難指示等により、未だに避難・休業中の被災事業者が多く存在している。また、人口減少による商圏の消失・縮小、長期にわたる事業休止による取引先や従業員の喪失など、多くの課題を有しており、民間だけの行動に委ねては被災時業者の帰還・事業再開の進展は難しい状況にある。被災事業者の帰還・再開の進展は、買い物環境などの生活環境改善、新たな雇用の創出、地域経済の復興に資するものであり、被災12市町村の復興を図るため、政策的に帰還・事業再開等を支援していく必要がある。			
	事業の概要	原子力被災事業者の帰還・事業再開・自立に向けた支援、交流人口拡大等の事業環境整備、そのための支援体制の構築に向けて、以下（１）～（６）の取組を行います（詳細は事業概要URL参照。） （１）中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】 （２）事業再開・帰還促進交付金【基金】 （３）官民合同チーム専門家支援事業【基金】 （４）輸送等手段の確保支援事業【補助】 （５）つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助】 （６）創業等支援体制整備事業【委託】			
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_fukko.pdf			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	○平成28年度以降の復旧・復興事業について（平成27年6月24日復興推進会議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-1/20150624_shiryu2.pdf			
	○原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について（平成28年12月20日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20170128_kyougikai_7sankoshiryu1.pdf			
	○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針（令和元年12月20日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20191220_kihonhoshin.pdf			
	○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和3年3月9日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20210309_02_kihonhoshunhonbun.pdf			
○「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和7年6月20日閣議決定）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/2_20250620_kihonhousin.pdf				
実施方法	補助 その他				

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	(1) 福島県（基金）→民間事業者等	中小・小規模事業者の事業再開等支援事業：1/3-4/5 創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業：2/3-3/4	中小・小規模事業者の事業再開等支援事業：3,200万円 創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業：2,250万円	--
	(2) 福島県（基金）→福島県12市町村、民間事業者等	事業再開・帰還促進事業：定額 交流人口拡大事業：1/3-9/10	交流人口拡大事業：1,500万円-1.1億円	--
	(3) 福島相双復興推進機構（基金）	定額、2/3	なし	--
	(4) 民間事業者等	定額、3/4	なし	--
	(5) 民間事業者等→民間団体等	定額	100万円	--
備考	--			

予算・執行

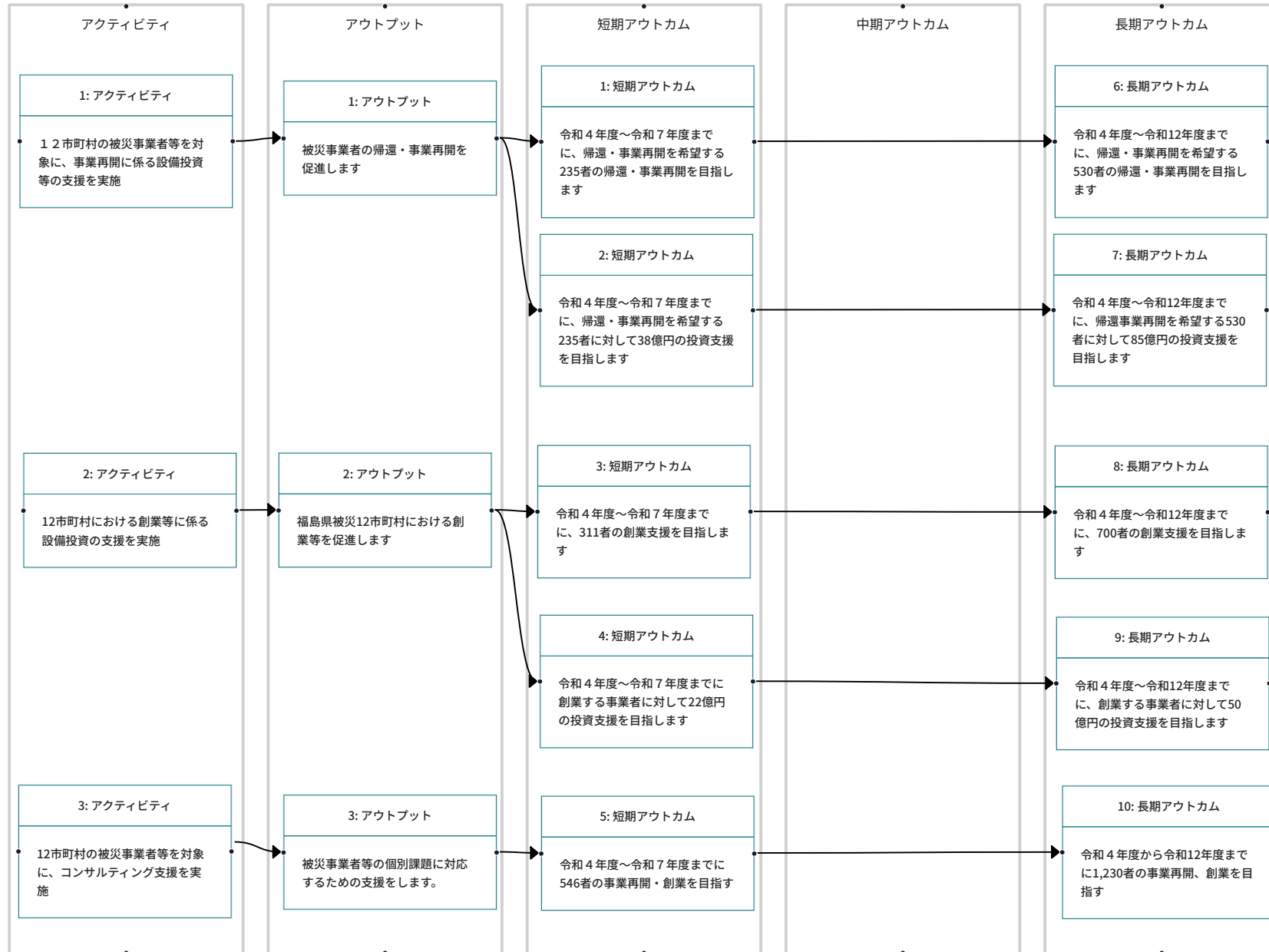
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額			2,970,000	2,180,000	2,670,000	2,690,000	4,520,000
	当初予算			2,970,000	1,631,200	1,930,000	2,420,000	--
	補正予算			--	--	--	--	--
	前年度から繰越し			--	--	--	--	--
	予備費等			--	--	--	--	--
	計			2,970,000	1,631,200	1,930,000	2,420,000	--
	執行額			2,738,675	1,512,405	1,832,350	--	--
	執行率			92.2%	92.7%	94.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--		--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業費補助金		--	2,270,000	4,380,000
	当初予算 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 / 地域経済政策推進事業委託費		--	150,000	140,000	

主な増減理由	中小・小規模事業者の事業再開等支援事業、事業再開・帰還促進交付金及び官民合同チーム専門家支援事業について、既存の基金残高を踏まえ、必要額を積み増すこととしたため。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-6

アクティビティ	1 2 市町村の被災事業者等を対象に、事業再開に係る設備投資等の支援を実施				
アウトプット	活動目標	被災事業者の帰還・事業再開を促進します		活動指標	設備投資の支援件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	100	77	46	31
	活動実績／成果実績(件)	44	25	23	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で設備投資等を支援し、帰還・事業再開を希望する235者の帰還を令和7年度までに実現させる				
短期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和7年度までに、帰還・事業再開を希望する235者の帰還・事業再開を目指します		成果指標	帰還・事業再開した事業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	官民合同チームの調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(者)	59	118	177	235
	活動実績／成果実績(者)	25	33	35	--
	達成率(%)	42.4	28	19.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で設備投資等を支援し、帰還・事業再開を希望する530者の帰還を令和12年度までに実現させる				

長期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和12年度までに、帰還・事業再開を希望する530者の帰還・事業再開を目指します	成果指標	帰還・事業再開した事業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	官民合同チームの調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(者)	59	118	177	235	294	353	412	471	530
	活動実績／成果実績(者)	25	33	35	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	42.4	28	19.8	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-1-2-7

アクティビティ	1 2 市町村の被災事業者等を対象に、事業再開に係る設備投資等の支援を実施				
アウトプット	活動目標	被災事業者の帰還・事業再開を促進します		活動指標	設備投資の支援件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	100	77	46	31
	活動実績／成果実績(件)	44	25	23	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で設備投資等を支援し、帰還・事業再開を希望する235者に38億円の投資を実現させる				
短期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和7年度までに、帰還・事業再開を希望する235者に対して38億円の投資支援を目指します		成果指標	本事業の対象事業による投資額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業再開補助金の交付決定者の平均投資額と帰還・事業再開者数を掛け合わせて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(億円)	9.5	19	28.5	38
	活動実績／成果実績(億円)	4.1	5.4	5.7	--
	達成率(%)	43.2	28.4	20	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で設備投資等を支援し、帰還・事業再開を希望する530者に85億円の投資を実現させる				

長期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和12年度までに、帰還事業再開を希望する530者に対して85億円の投資支援を目指します	成果指標	本事業の対象事業による投資額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業再開補助金の交付決定者の平均投資額と帰還・事業再開者数を掛け合わせて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	9.5	19	28.5	38	47.5	57	66.5	76	85
	活動実績／成果実績(億円)	4.1	5.4	5.7	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	43.2	28.4	20	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-3-8

アクティビティ	12市町村における創業等に係る設備投資の支援を実施				
アウトプット	活動目標	福島県被災12市町村における創業等を促進します		活動指標	設備投資の支援件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	23	28	24	24
	活動実績／成果実績(件)	28	16	29	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で設備投資等を支援し、令和7年度までに311者の創業を実現させる。				
短期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和7年度までに、311者の創業支援を目指します		成果指標	創業事業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	官民合同チームの調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(者)	78	156	234	311
	活動実績／成果実績(者)	54	116	179	--
	達成率(%)	69.2	74.4	76.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で設備投資等を支援し、令和12年度までに700者の創業を実現させる。				

長期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和12年度までに、700者の創業支援を目指します	成果指標	創業事業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	官民合同チームの調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(者)	78	156	234	311	389	467	545	623	700
	活動実績／成果実績(者)	54	116	179	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	69.2	74.4	76.5	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-4-9

アクティビティ	12市町村における創業等に係る設備投資の支援を実施				
アウトプット	活動目標	福島県被災12市町村における創業等を促進します		活動指標	設備投資の支援件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	23	28	24	24
	活動実績／成果実績(件)	28	16	29	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で設備投資等を支援し、令和7年度までに創業する311者に22億円の投資を実現させる				
短期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和7年度までに創業する事業者に対して22億円の投資支援を目指します		成果指標	本事業の対象事業による投資額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	創業補助金の交付決定者の平均投資額と創業事業者数を掛け合わせて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(億円)	5.5	11	16.5	22
	活動実績／成果実績(億円)	4.4	9.6	15.4	--
	達成率(%)	80	87.3	93.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業で設備投資等を支援し、令和12年度までに創業する700者に50億円の投資を実現させる				

長期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和12年度までに、創業する事業者に対して50億円の投資支援を目指します	成果指標	本事業の対象事業による投資額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	創業補助金の交付決定者の平均投資額と創業事業者数を掛け合わせて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	5.5	11	16.5	22	27.5	33	38.5	44	50
	活動実績／成果実績(億円)	4.4	9.6	15.4	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	80	87.3	93.3	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-5-10

アクティビティ	12市町村の被災事業者等を対象に、コンサルティング支援を実施				
アウトプット	活動目標	被災事業者等の個別課題に対応するための支援をします。		活動指標	コンサル支援者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(者)	361	920	865	769
	活動実績／成果実績(者)	360	773	771	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業でコンサル支援をし、令和7年度までに546者の事業再開・創業を実現させる				
短期アウトカム	成果目標	令和4年度～令和7年度までに546者の事業再開・創業を目指す		成果指標	本事業の対象事業者の事業再開、創業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	官民合同チームの調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(者)	137	274	411	546
	活動実績／成果実績(者)	79	149	214	--
	達成率(%)	57.7	54.4	52.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業でコンサル支援をし、令和12年度までに1,230者の事業再開・創業を実現させる				

長期アウトカム	成果目標	令和4年度から令和12年度までに1,230者の事業再開、創業を目指す	成果指標	本事業の対象事業者の事業再開、創業者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	官民合同チームの調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(者)	137	274	411	546	683	820	957	1,094	1,230
	活動実績／成果実績(者)	79	149	214	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	57.7	54.4	52.1	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

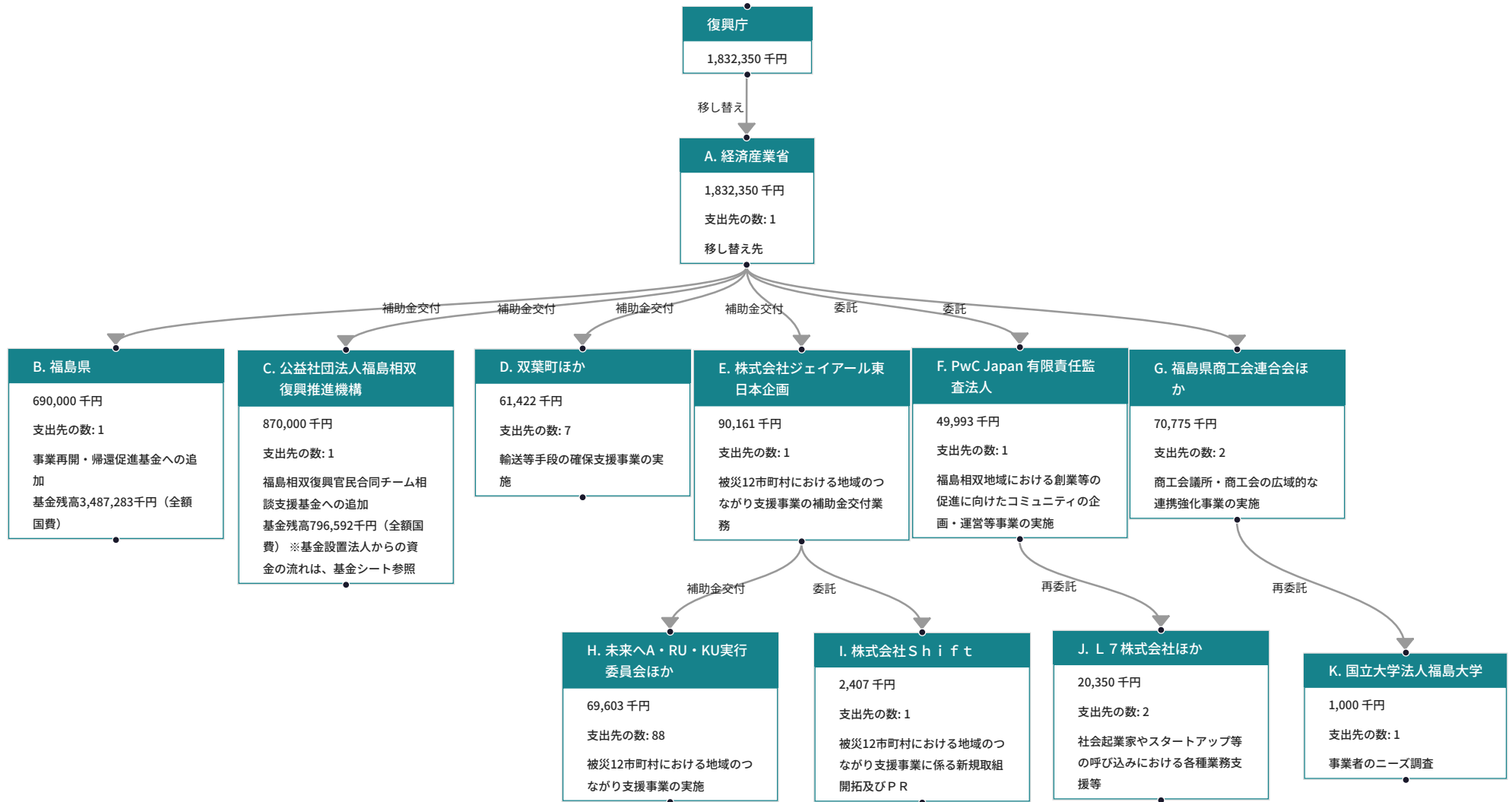
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>本事業の政策効果を高めるべく、官民合同チームによって集められた被災事業者の生の声を踏まえて、累次の制度見直しを行ってきているところ。各事業の実施においても、官民合同チームの個別訪問やコンサルティング等により、事業者の事情や意向にあわせ、最適な支援策を効果的・効率的に活用できるよう支援を行っている。</p> <p>また、事業スキームの見直しや事業の統合等を行い、効率的な執行管理を実施している。引き続き、事業・なりわいの再建に向けて着実に進めていく。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	今後とも、効果的・効率的な執行を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の適正化を図り、効果的・効率的な執行とすること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き効果的・効率的な執行を図っていく。			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビ ュー）におけ る取 りま とめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2022
	取りまとめ内容			
	<p>○原子力災害被災地域の復興に向けて、被災事業者の自立に向けた支援を行うことは重要であるが、その成果については、個別のエピソードに基づくものではなく、支援した事業のフォローアップをしっかりと行い、継続性に関するデータに基づいて実施していくべきであり、効果的・効率的な事業にしていくことが重要である。</p> <p>○人材確保支援事業で一者応札となっており、他の事業でも随契がみられることから、競争性を高め、事業の効率性を高めていくべきである。</p> <p>○一般に地方自治体等に造成された基金については、公益法人等に造成された基金と異なり、基金シートの作成は必要とされていないが、復興事業においては、復興財源を活用して多数の基金が造成されていることを踏まえ、基金事業の透明性・効率性を高める観点から基金を造成している地方自治体等に基金シートの作成を懇請すべきである。</p>			
	対応状況			
<p>○「帰還・事業再開の事業者数」等を新たなアウトカムとして設定し、支援した事業のフォローアップを実施した。また、福島相双復興推進機構による支援情報等の分析を強化し、個別事業者の支援に活用した。</p> <p>○令和5年度公募より以下の改善策に取り組み、事業者における入札可否の検討時間を確保するための環境を整え、入札者を増やし実質的な競争性を確保している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格要件は事業実施に際し最低限必要とされるもののみとするよう精査した。 ・ 入札公告から入札説明会、入札説明会から入札までの期日を長期化した。 ・ 新規参入事業者を発掘するため、公正性・公平性の観点を確保しつつ、事業者への声かけや採択評価基準を見直した。 ・ 入札説明会参加後に入札をしなかった事業者には理由を聞き取った。 <p>○地方自治体等に造成された基金の基金シートの作成については、全体の方針が示されたら対応予定。</p>				
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 経済産業省		1,832,350	1	移し替え先		
	支出先名		支出額	法人番号			
	経済産業省		1,832,350	4000012090001			
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	移し替え その他(移し替え)		1,832,350	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 福島県		690,000	1	事業再開・帰還促進基金への追加 基金残高3,487,283千円(全額国費)		
	支出先名		支出額	法人番号			
	福島県		690,000	7000020070009			
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	令和6年度被災事業者自立支援事業費補助金(事業再開・帰還 促進基金) 補助金等交付		690,000	1	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 公益社団法人福島相双復興推進機構		870,000	1	福島相双復興官民合同チーム相談支援基金への追加 基金残高796,592千円(全額国費) ※基金設置法人からの資金の 流れは、基金シート参照		
	支出先名		支出額	法人番号			
	公益社団法人福島相双復興推進機構		870,000	5380005011520			
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	令和6年度被災事業者自立支援事業費補助金(福島相双復興官 民合同チーム専門家支援事業) 補助金等交付		870,000	1	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D 双葉町ほか		61,422	7	輸送等手段の確保支援事業の実施		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
双葉町		20,052	8000020075469		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業） 補助金等交付		20,052	7	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
公益財団法人ときわ会		16,171	7380005005669		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業） 補助金等交付		16,171	7	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日産自動車株式会社		14,161	9020001031109		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業） 補助金等交付		14,161	7	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社まつもと住建、株式会社ダイイチ		4,373	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業） 補助金等交付		4,373	7	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
川俣町		3,681	9000020073083		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業） 補助金等交付	3,681	7	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社浪江新聞販売センター		1,907	2380001019867		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業） 補助金等交付		1,907	7	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社までいガーデンビレッジいいたて		1,076	9380001026832		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業） 補助金等交付		1,076	7	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	株式会社ジェイアール東日本企画	90,161	1	被災12市町村における地域のつながり支援事業の補助金交付業務	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ジェイアール東日本企画		90,161	7011001029649		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業） 補助金等交付		90,161	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	PwC Japan 有限責任監査法人	49,993	1	福島相双地域における創業等の促進に向けたコミュニティの企画・運営等事業の実施	
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	PwC Japan有限責任監査法人	49,993	8010005011876		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度地域経済政策推進事業委託費（福島相双地域における創業等支援体制整備事業）（福島相双地域における創業等の促進に向けたコミュニティの企画・運営等事業） 随意契約（企画競争）	49,993	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	福島県商工会連合会ほか	70,775	2	商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	福島県商工会連合会	63,510	8380005000586		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度地域経済政策推進事業委託費（福島相双地域における創業等支援体制整備事業）（商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業（商工会）） 随意契約（企画競争）	63,510	2	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	原町商工会議所	7,265	5380005007287		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度地域経済政策推進事業委託費（福島相双地域における創業等支援体制整備事業）（商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業（商工会議所）） 随意契約（企画競争）	7,265	2	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	未来へA・RU・KU実行委員会ほか	69,603	88	被災12市町村における地域のつながり支援事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
未来へA・RU・KU実行委員会	3,000	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	1,000	91	--	--	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	1,000	91	--	--	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	1,000	91	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人ふたばプロジェクト	2,429	8380005012128			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	977	91	--	--	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	885	91	--	--	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	566	91	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人とみおかプラス	1,759	4380005011777			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	981	91	--	--	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	778	91	--	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
なみえコミュニティシネマ実行委員会	1,620	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	1,000	91	--	--	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	620	91	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
特定非営利活動法人やまきやお気軽ネットワーク	1,598	2380005011408			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	868	91	--	--	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	730	91	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人Cross Japanふくしま支援協会	1,410	3380005012776			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	732	91	--	--	
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	678	91	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
ふくしま盛り上げ課	1,081	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	624	91	--	--
	令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付	456	91	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
都路町商工会		1,000	3380005003404		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付		1,000	91	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人浪江青年会議所		1,000	3380005007470		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付		1,000	91	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
サーフパラダイス実行委員会		1,000	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付		1,000	91	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		53,707	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）補助金等交付		53,707	91	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I 株式会社Shift	2,407	1	被災12市町村における地域のつながり支援事業に係る新規取組開拓及びPR		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社Shift	2,407	2380001029040			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
WEBサイト構築・運用・セキュリティ対策及び事例集作成業務 その他(契約)	2,048	--	--	--	
新規取組開拓等業務 その他(契約)	360	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
J L7株式会社ほか	20,350	2	社会起業家やスタートアップ等の呼び込みにおける各種業務支援等		
支出先名	支出額	法人番号			
L7株式会社	17,050	5380001033931			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
社会起業家やスタートアップ等の呼び込みにおける具体的な取り組みの企画・実施サポート その他(契約)	17,050	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人INSPIRE	3,300	3011005006862			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
社会起業家やスタートアップ等の呼び込みにおけるミートアップイベントに関する企画、実施サポート。 その他(契約)	3,300	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
K 国立大学法人福島大学	1,000	1	事業者のニーズ調査		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人福島大学	1,000	1380005002234			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
事業者に対する的確な復興支援を行うための調査 その他(契約)	1,000	--	--	--	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	B	福島県	令和6年度被災事業者自立支援事業費補助金（事業再開・帰還促進基金）	基金造成費	基金積立	690,000
	C	公益社団法人福島相双復興推進機構	令和6年度被災事業者自立支援事業費補助金（福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業）	基金造成費	基金積立	870,000
	D	双葉町	令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（輸送等手段の確保支援事業）	事業費	双葉駅と中野地区間を結ぶバス事業の委託費	20,052
	E	株式会社ジェイアール東日本企画	令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）	事業費	間接補助事業に要する経費	69,603
	--	--	--	業務管理費	人件費、旅費、委託外注費	20,558
	F	PwC Japan有限責任監査法人	令和6年度地域経済政策推進事業委託費（福島相双地域における創業等支援体制整備事業）（福島相双地域における創業等の促進に向けたコミュニティの企画・運営等事業）	人件費	事業を遂行するために必要な人件費	29,804
	--	--	--	再委託・外注費	事業の遂行に必要な再委託・外注費	20,350
	G	福島県商工会連合会	令和6年度地域経済政策推進事業委託費（福島相双地域における創業等支援体制整備事業）（商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業（商工会））	人件費	事業を遂行するために必要な人件費	45,433
	--	--	--	事業費	損料、旅費、セミナー費	12,303
	--	--	--	一般管理費	一般管理費	5,774
	H	未来へA・RU・KU実行委員会	令和6年度地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）（間接補助金）	謝金	講師等謝金	20
	--	--	--	旅費	講師等旅費	156
	--	--	--	機材借料	イベント用機材	365
	--	--	--	会議費	会場借料	247
	--	--	--	印刷費	印刷製本費	203
	--	--	--	通信運搬費	レターパック	6

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	その他諸経費	その他諸経費	3
I	株式会社Shift	WEBサイト構築・運用・セキュリティ対策及び事例集作成業務	事業費	WEBサイト構築・運用・セキュリティ対策及び事例集作成	2,048
J	L7株式会社	社会起業家やスタートアップ等の呼び込みにおける具体的な取り組みの企画・実施サポート	事業費	社会起業家やスタートアップ等の呼び込みにおける具体的な取り組みの企画・実施サポート	17,050
K	国立大学法人福島大学	事業者に対する的確な復興支援を行うための調査	調査・分析費	事業者へのアンケート調査及び分析	1,000

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

漁業・養殖業復興支援事業

【令和8年度予算額 20,100 (4,400) 百万円】

<対策のポイント>

地域で策定した復興計画に基づき、**漁業の本格的な復興・再生に向けて生産量の回復を目指す事業を行う漁業協同組合等や、養殖業の早期再開、経営再建等に取り組む養殖業者等に対し、必要な経費を助成**します。

<事業目標>

被災地における水揚量及び水揚金額の回復（令和12年度まで）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 漁業・養殖業復興支援運営事業

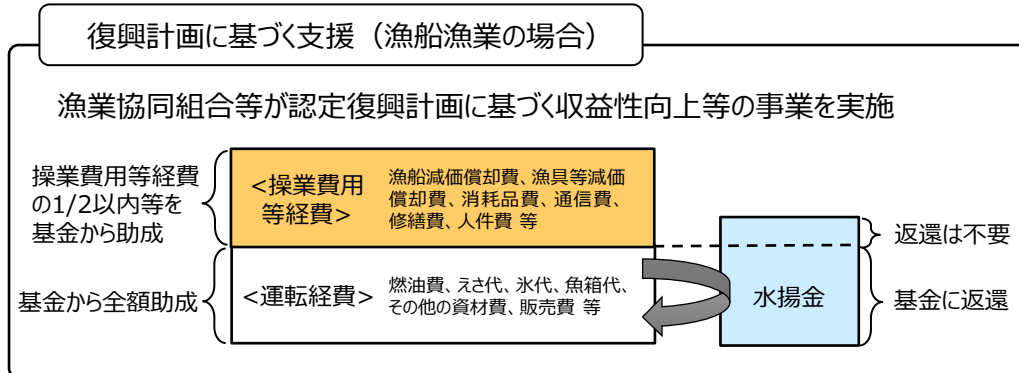
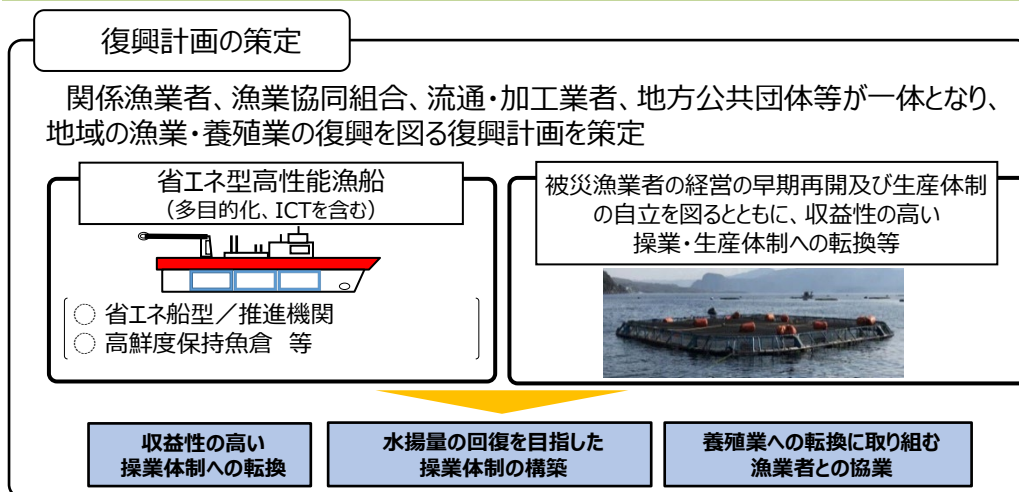
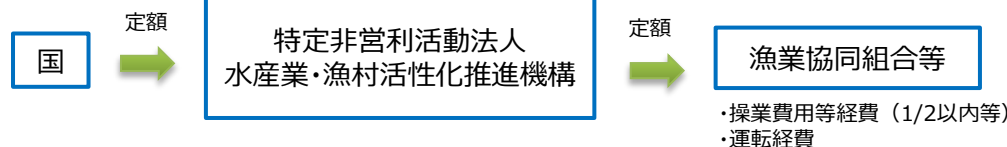
漁業者、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となり、**生産量の回復や収益性向上等により地域の復興を図る復興計画の策定・審査等を支援**します。

2. がんばる漁業・養殖業復興支援事業

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて経営に支障を来している漁業者等が、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、**収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進**するため、地域で策定した復興計画に基づき実施する下記の取組について、必要な経費を助成します。

- ① 福島県沿岸における生産回復（福島県沖への入漁再開の取組を含む）
- ② 福島県又は近隣県における漁業の収益性向上
- ③ 収益性の高い養殖生産体制への転換（漁船漁業から養殖業への転換・兼業を含む）

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1、2の①、②の事業）水産庁研究指導課（03-6744-0210）
（1、2の③の事業） 栽培養殖課（03-6744-2383）

漁業・養殖業復興支援事業

令和8年度予算額201億円（44億円）

水産庁研究指導課

事業目的・概要

事業目的

東日本大震災で悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、経営の早期再開及び生産体制の自立を推進する必要がある。

そこで、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図るものである。

事業概要

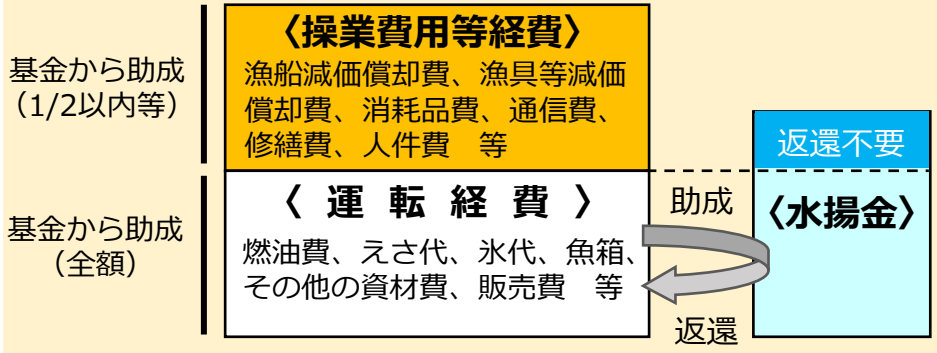
- 地域の復興を図る復興計画の策定・審査等を支援
- 地域で策定した復興計画に基づき実施する取組に必要な経費を助成
 - 福島県沿岸における漁業の生産回復
 - 福島県又は近隣県における漁業の収益性向上
 - 収益性の高い養殖生産体制への転換
(漁船漁業から養殖業への転換・兼業を含む)

事業スキーム



(漁船漁業の場合)

漁業協同組合等が復興計画に基づく生産量の回復や収益性向上等の事業を実施



成果目標・事業期間

被災地における水揚量及び水揚金額の回復 (令和12年度まで)

震災による悪影響を受けた経営体に対する復興支援の仕組み 【 漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業・養殖業復興支援事業） 】

漁業に係る取組

地域で策定した認定復興計画に基づき、漁業の本格的な再開に向けて生産量の回復を目指す事業や収益性向上の事業を行う水産業協同組合等に対し、必要な経費を助成する。

復興計画の策定、審査

- 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて経営に支障を来している漁業者や漁業協同組合、流通・加工業者等が一体となって地域の復興計画を策定する。



地域復興協議会

復興計画の策定

生産量の震災前の
5割以上への回復

又は

収益性の高い
操業体制への転換

中央協議会*による審査、認定

*生産、流通、造船、経営、研究、資源管理等を専門とする委員で構成され、復興計画の審査・認定を行う第三者機関

がんばる漁業復興支援事業の認定を受けた漁船

(令和8年3月末時点)	漁船	船団・定置網
○北海道	9隻	
○青森県	1隻	2ヶ統
○岩手県	6隻	18ヶ統
○宮城県	109隻	1ヶ統
○福島県	193隻	7ヶ統
○茨城県		11ヶ統
○千葉県		3ヶ統
○富山県	1隻	
	計 319隻	及び 42ヶ統

※「ヶ統」とは、船団や定置網を数える単位

福島県沿岸漁業における活用事例

福島県地域漁業復興プロジェクト 相馬双葉地区小型船（福島県相馬市）

新船の導入及びそれに伴う中古船と既存高齢船の入れ替え等による生産基盤の安定的な確保、96隻が連携することによる計画的な水揚量拡大と販路の拡大を目指す。



福島県の漁業再生に向けた取組

○福島県では令和3年3月まで試験操業を実施

○令和7年の水揚量・水揚金額（速報値）は、震災前と比べ、量で28%、金額で48%に留まっており、今後も水揚げの増加が課題

<震災発生からの経緯>

- ・震災直後：全ての沿岸漁業及び底びき網漁業の操業を自粛
- ・平成24年6月～：試験操業・販売を実施
- ・令和3年3月：試験操業を終了
- ・令和3年4月～：本格操業への移行期間水揚拡大を図っている

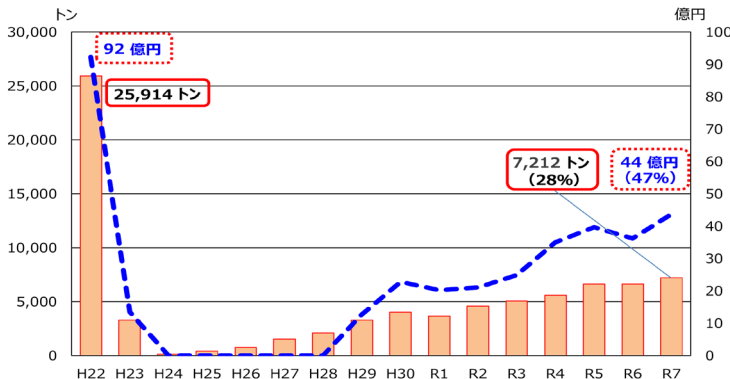
○がんばる漁業復興支援事業における今後の対応

- ・新船の建造及び環境変動に対応するための漁獲対象種の転換等による水揚量の確保
- ・ICTを活用した研究機関との連携による効率的な操業（漁場探索の効率化等）の推進
- ・漁業者と流通事業者の連携による水揚量の回復に応じた流通販売網の計画的な拡大

福島県（属地）における沿岸漁業（沖底含む）及び海面養殖業の水揚量・水揚金額

福島県における海面漁業（養殖業を含む）の漁業就業者数・漁業経営体数

福島県におけるがんばる漁業復興支援事業の実施状況



	漁業就業者数	漁業経営体数
平成20年	1,743人	743経営体数
平成25年	343人	14経営体数
平成30年	1,080人	377経営体数
令和5年	1,074人	421経営体数

【実施状況】沿岸漁業（沖底含む）で3件（142隻）実施中

復興計画略称（事業実施者）	開始年月	隻数	漁法
相馬小型（相馬双葉漁協）	令和5年1月	96隻	沿岸漁業 （貝けた網漁業、機船船びき網漁業、沿岸流し網漁業、固定式さし網漁業、沿岸はえ縄漁業、一本釣り漁業、かご・どう・つぼ漁業、探貝・探藻漁業）
相馬底びき（福島県漁連）	令和5年9月	23隻	沖合底びき網漁業
いわき底びき（福島県漁連）	令和5年9月	23隻	沖合底びき網漁業 小型底びき網漁業

※上記以外にサンマ棒受け網漁業、大中まき網漁業による取組も2件実施中

※福島県の水揚は回復途上であることから、第3期復興・創生期間（R8～）においても、沿岸漁業や底びき網漁業等で本事業の活用を望む声がある

漁業・養殖業復興支援事業のアウトカム（漁業の場合）

短期アウトカム

○事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数

【達成率の算出方法】

(各年度中に本事業に取り組んだ隻数・統数のうち、償却前利益が黒字になった隻数・統数) / (各年度中に本事業に取り組んだ隻数・統数)

【達成率の推移】

令和4年度 9.5%
令和5年度 10.8%
令和6年度 11.5%

【達成率が低調となっている要因】

取組隻数の大部分を占める福島県の漁業は、試験操業を終えて、令和3年から本格操業に向けた水揚げ回復の途上にあることに加え、海洋環境の変化により主要な漁獲対象種（サンマやイカナゴ等）が不漁となっていることから、現時点では償却前利益を黒字にすることが難しかった。

【達成率の改善に向けた対応】

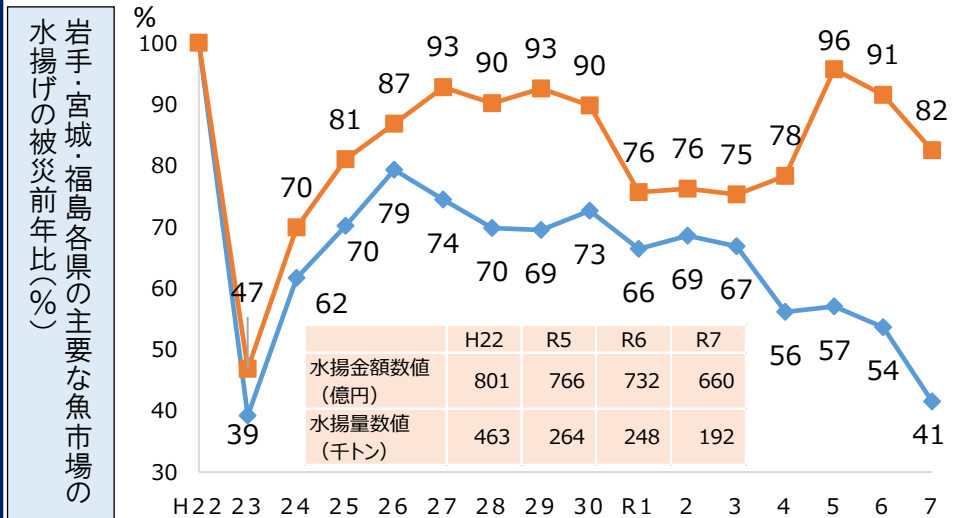
水揚量の増加と償却前利益の向上を実現するため、

- ①新船（小型底びき網など）の導入による生産基盤の強化
- ②不漁による漁獲減少を補う新たな漁法（はえ縄など）や漁獲対象種（トラフグ、タチウオ等）の追加
- ③流通・加工業者との連携によるブランド化や、洋上と陸上での情報共有による産地市場の効率的出荷体制の整備等の取組を復興計画に盛り込むとともに、着実な実施に向けて関係者と連携し、取り組んでいるところ。

長期アウトカム

○水揚量の回復 ○水揚額の回復

【達成率の推移】



【達成率が低調となっている要因】

水揚量については、海洋環境の変化による主な漁獲対象種であるサンマ、スルメイカ、サケ等の不漁が原因であると考えている。一方、水揚額については、市場単価の上昇により震災前に近い水準で推移している。

漁業・養殖業復興支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	松田竜太 木村公一				
	その他担当組織	水産庁 増殖推進部 研究指導課				
基本情報	予算事業ID	017046	基金シート番号	1002	枝番	--
	基金の名称	水産業体質強化総合対策事業基金（漁業・養殖業復興支援事業助成勘定）				
	基金の造成法人等の名称	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	法人形態	特定非営利活動法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	本事業は、既存事業（漁業構造改革総合対策事業）のスキームを活用して復興対策の速やかな実施を図ることとし創設された事業であり、当該既存事業の知見とノウハウを有し、円滑に事業を遂行できる法人として、特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構を選定している。				
	造成法人等の適格性	基金設置法人による本基金事業の運営は、現在、事業担当17名、総務担当6名の計23名体制（令和7年4月時点）で行われており、基金設置以来、円滑かつ効率的な業務運営が行われている。また、基金に関する業務の民間企業への外注はしていない。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人は各年度の予算を区分経理しこれを管理するとともに、毎事業年度終了後60日以内に決算を行い、実施状況を報告。また、本事業のすべてが完了し残額が生じた場合は、国庫返納する仕組みであることを交付等要綱に明記。また、毎年度基金団体に対して事業が適切に実施されるよう指導・監督を実施。				
運営形態	回転型, その他		事業形態	補助		
関連事業	基金造成されたレビューシート: 19956:漁業・養殖業復興支援事業					

概要・目的	事業の目的	震災で悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、復興に向けて大きく前進していく必要がある。このような状況を踏まえ、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、より厳しい経営環境の下でも漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図るものである。	
	現状・課題	令和3年度のALPS処理水の処分に関する基本方針を受け、令和4年度に長期的不漁に対する取組を対象に加え、対象県を青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉とし令和5年度より収益性10%向上を目指す取組、養殖への転換、従業員や漁家子弟の独立支援を対象に追加した。現在、福島県沿岸地域において水揚量回復を目指した取組が進められているほか、福島県、岩手県及び宮城県において新たな復興計画が策定され、入会を中心とした水揚量回復や漁獲物の価格向上を目指す取組等が進められている。一方で、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%（令和6年速報値）となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。本事業の目的を達成するため、引き続き認定復興計画に基づく取組を継続するとともに、現在復興計画を策定していない地域においても、収益性向上等の復興計画の策定を漁業者、漁業協同組合、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となって進め、着実に取り組んでいくことが重要である。	
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる漁業復興支援事業 安定的な水産物生産体制を構築するため、地域で策定した復興計画に基づき、省エネ高性能漁船の導入等による収益性向上の事業や、漁業の本格的な再開に向けて生産回復の事業を行う漁協等に対し、必要な経費（操業費用等（減価償却費、修繕費、人件費等）、運転経費（燃油費、水代、販売費等））を支援。 （補助率） 平成31年3月までに認定された漁業復興計画に基づく事業：定額（水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援） 平成31年4月以降に認定された漁業復興計画に基づく事業：定額（事業を行うために必要な運転経費の助成及び操業費用等相当額の2/3、1/2、1/3以内を補助） ・がんばる養殖復興支援事業 安定的な水産物生産体制を構築するため、地域で策定した復興計画に基づき、養殖業の振興に資する取組等を行う漁協等に対し、必要な経費（施設等借上費、養殖作業費、資材費等）を支援。 （補助率） 定額（事業経費の1/5を支援。漁家子弟、従業員等が独立して事業を活用する場合のみ、水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10を支援） （本事業は、主に回転方式の基金となっている。） 	
	事業概要URL	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/hukkou_gyogyo/hukkou_gyogyo_nintei.html	
	基金方式の必要性	基金事業の種類	資金の回収を見込んで貸付等を行う事業
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	地域で策定した復興計画に基づいて本事業を実施する漁協等に対し、操業費用等の必要な経費を助成し、水揚げ金額で資金の回収を見込んで事業実施を行うものであり、「資金の回収を見込んで貸付等を行う事業」に該当する。	
事業開始年度	2011		

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2031-03-31			
	補足理由	--			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基金事業の終了時期延長経過 ①「基金造成費補助金等の活用に関する指針について（平成26年11月20日付け経第906号大臣官房経理課長通知）」を受けた改正。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業復興計画及び養殖復興計画の認定期限を設定（平成28年3月31日） ・ 事業の実施期限の延長（平成29年3月31日→平成32年3月31日） ②政府が定めた「復興・創生期間（H28～H32）」の設定に合わせた改正。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業復興計画及び養殖復興計画の認定期限の延長（平成28年3月31日→平成33年3月31日） ・ 事業の実施期限の延長（平成32年3月31日→平成37年3月31日） ③政府が定めた「第2期復興・創生期間（R3～R7）」の設定に合わせた改正。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業復興計画及び養殖復興計画の認定期限の延長（令和3年3月31日→令和8年3月31日） ・ 事業の実施期限の延長（令和7年3月31日→令和12年3月31日） ④令和6年3月の基金全体の見直しにより、終了予定時期を令和8年3月31日に設定。 ⑤政府が定めた「第3期復興・創生期間（R8～R12）」の設定に合わせた改正。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興計画の認定期限の延長（令和8年3月31日→令和13年3月31日） ・ 事業の実施期限の延長（令和12年3月31日→令和13年3月31日） 			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2031-03-31			
補足理由	--				
期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	水産復興マスタープラン（平成23年6月28日）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/pdf/110628-03.pdf			
	水産基本計画（令和4年3月25日閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/			
	--	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/hukkou_yoshoku/fukkou_yoshoku.html			
--	https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-49.pdf				
備考	令和8年4月14日、令和8年度当初予算の成立にあわせて、＜基本情報＞タブの「関係する計画・通知等」及び「終了予定時期」、＜基金経過＞タブの「基金の造成の経緯」及び「基金への予算措置」、＜効果発現経路＞タブの「短期アウトカム 活動・成果目標と実績」、＜収入・支出等＞タブの「翌年度見込み」、＜実績＞タブの「2026見込み」及び「2026以降（見込み）」、＜保有割合＞タブの「保有割合」を更新。				

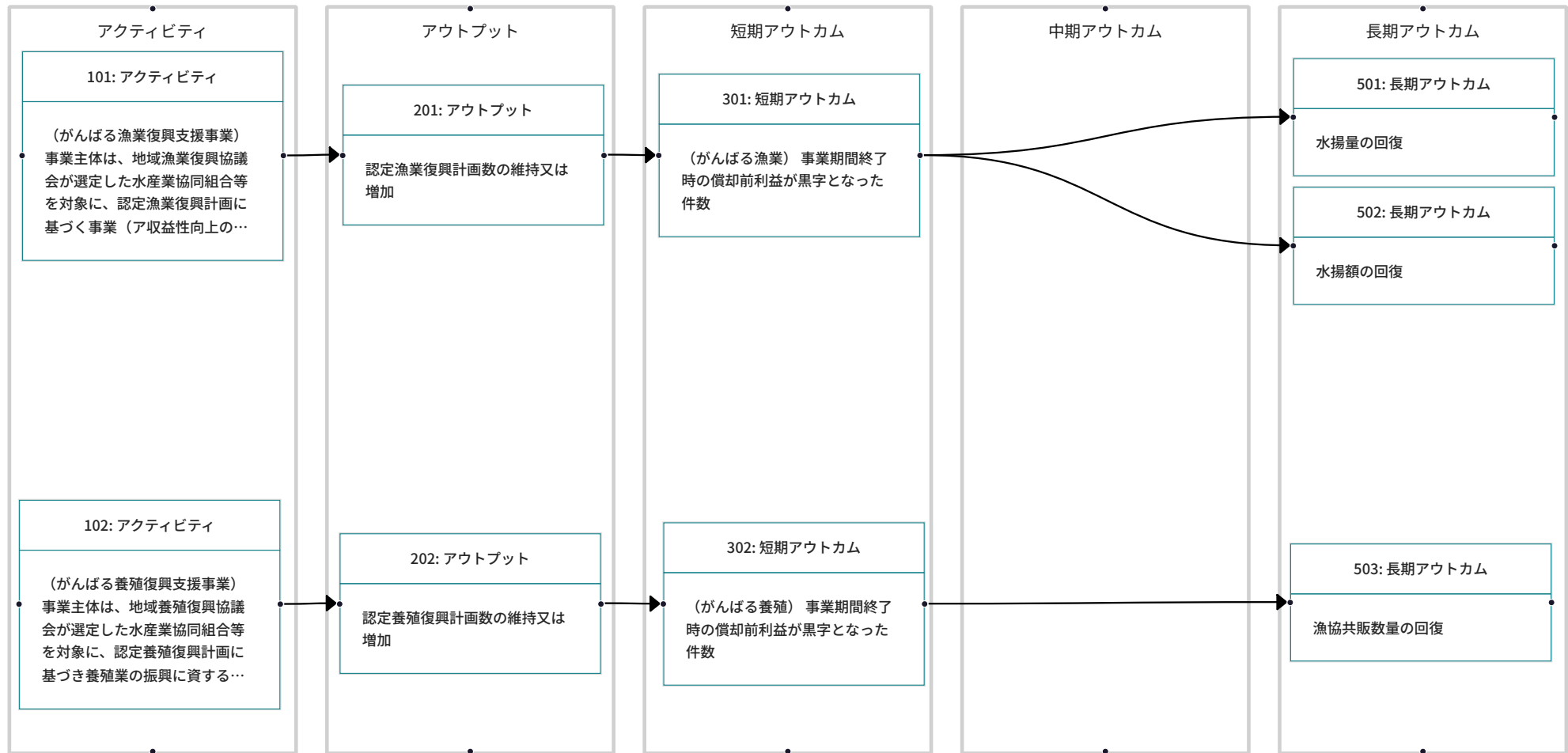
基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2011	2011	直接交付		一般会計		補正（第3号）	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費 (目) 漁業経営安定対策事業費補助金					
	国費額（単位：千円）		81,753,347	補助金適正化法適用の有無		有		
	関連するレビューシート		作成年度	2012	事業名	漁業・養殖業復興支援事業（復興関連事業）		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2012	2012	直接交付		東日本大震災復興		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 農林水産業復興政策費 (目) 漁業経営安定対策事業費補助金					
	国費額（単位：千円）		10,605,600	補助金適正化法適用の有無		有		
	関連するレビューシート		作成年度	2013	事業名	漁業・養殖業復興支援事業（復興関連事業）		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2025	2025	直接交付		東日本大震災復興		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 農林水産業復興政策費 (目) 水産業振興対策事業費補助金					
国費額（単位：千円）		4,400,000	補助金適正化法適用の有無		有			
関連するレビューシート		作成年度	2025	事業名	漁業・養殖業復興支援事業（復興関連事業）			
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
2026	--	直接交付		東日本大震災復興		当初		
原資となった資金の名称		--						
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 農林水産業復興政策費 (目) 水産業振興対策事業費補助金						
国費額（単位：千円）		20,100,000	補助金適正化法適用の有無		有			
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--			
基金への予算措置（管理費のみ）	基金の分類	基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業						
	直近の予算措置年度	2026						

の予算措置を除く)	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。令和3年に福島県の沿岸漁業が試験操業を終了し本格操業に向けた移行段階に入ったこと、令和5年にはALPS処理水の海洋放出を受け安定した操業への不安が高まったこと等により、漁業の本格的な再開に向けた生産活動を支援する本事業の活用要望は増大している。第3期復興・創生期間が設定されたこと及び成果目標の達成状況を踏まえ、令和8年度においては、令和8年度以降3年間に事業の実施に必要な所要額として201億円を措置したもの。	
	次回予算措置検討年度	未定	
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	--	--	--
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	<p>令和7年3月末までに65件の漁業復興計画を認定し、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量及び水揚額が被災前年（平成22年3月－平成23年2月）まで回復するよう取り組んできており、近年問題となっている不漁魚種（サケ、サンマ等）の主要な水揚地である被災地において、昨今の不漁の煽りを受ける厳しい環境下の中、一定程度の達成状況となっている。</p> <p>過去に実施した見直しの概要は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の予算を区分経理しこれを管理するとともに、年度終了後60日以内に決算を行い、実施状況を報告。また、本事業のすべてが完了し残額が生じた場合は、国庫返納する仕組みであることを事業実施要綱に明記。また、毎年度基金団体に対して検査を実施し事業が適切に実施されるよう指導・監督を実施。 成果目標及び成果実績について、東北被災3県における水揚量及び水揚額の回復へ改正。 令和6年3月の基金全体の見直しにより、終了予定時期を令和8年3月31日に設定。 		
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/kyotu_file/250331_gannbaru_hojyokinn_youkou.pdf		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	(がんばる漁業復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定漁業復興計画に基づく事業(収益性向上の事業、イ福島県沿岸における生産回復の事業)の実施に必要な経費(操業費用等、運転経費等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定漁業復興計画数の維持又は増加		活動指標	認定漁業復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(漁業復興計画)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1.1	1.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定漁業復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数		成果指標	認定漁業復興計画にかかる漁船隻数(終了除く)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の変更や新規認定に伴い修正
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(隻)	42	139	165	172
	活動実績/成果実績(隻)	4	15	19	--
	達成率(%)	9.5	10.8	11.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において漁業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量回復等に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	水揚量の回復	成果指標	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(千トン)	463	463	463	463	463	463	463	463	463
	活動実績／成果実績(千トン)	260	264	248	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56.2	57	53.6	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	(がんばる漁業復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定漁業復興計画に基づく事業(収益性向上の事業、イ福島県沿岸における生産回復の事業)の実施に必要な経費(操業費用等、運転経費等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定漁業復興計画数の維持又は増加	活動指標	認定漁業復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(漁業復興計画)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1.1	1.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定漁業復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果指標	認定漁業復興計画にかかる漁船隻数(終了除く)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の変更や新規認定に伴い修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(隻)	42	139	165	172
	活動実績/成果実績(隻)	4	15	19	--
	達成率(%)	9.5	10.8	11.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において漁業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量回復等に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	水揚額の回復	成果指標	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚額の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	801	801	801	801	801	801	801	801	801
	活動実績／成果実績(億円)	627	764	732	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	78.3	95.4	91.4	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-503

アクティビティ	(がんばる養殖復興支援事業) 事業主体は、地域養殖復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定養殖復興計画に基づき養殖業の振興に資する取組等を行う養殖業者を支援する事業の実施に必要な経費(償却費、人件費、餌代、種苗代等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定養殖復興計画数の維持又は増加	活動指標	認定養殖復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(養殖復興計画)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定養殖復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる養殖) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果指標	認定養殖復興計画にかかる経営体数(終了除く) 実施及び実施見込みの経営体がない年は「-」と記載。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる養殖復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の認定状況を鑑み修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(経営体)	--	106	55	71
	活動実績/成果実績(経営体)	--	--	53	--
	達成率(%)	--	--	96.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において養殖業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な養殖品目の漁協共販数量の回復に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	漁協共販数量の回復	成果指標	岩手県・宮城県の主要な養殖品目の漁協共販数量の被災前年（漁期別）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）※令和5、6年度の成果実績は未掲載 令和6年度実績：令和7年12月頃把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(千トン)	82	82	82	82	82	82	82	82	82
	活動実績／成果実績(千トン)	58	54	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	70.7	65.9	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		53,126,738	46,920,009	32,598,863	22,448,466	15,055,882
収入	国からの資金交付額	--	--	--	4,400,000	20,100,000
	運用収入	30,524	10,579	27,409	5,003	3,336
	(うち国費相当額)	30,524	10,579	27,409	5,003	3,336
	事業収入	2,658,592	3,056,928	9,744,693	13,320,913	10,576,550
	(うち国費相当額)	2,658,592	3,056,928	9,744,693	13,320,913	10,576,550
	その他	--	--	--	--	--
	合計額	2,689,115	3,067,507	9,772,102	17,725,916	30,679,886
支出	事業費	8,833,789	17,299,811	19,827,297	25,004,052	15,900,008
	管理費	62,055	88,842	95,202	114,448	114,448
	(管理費率)	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
	(うち基金設置法人の事務費)	12,774	23,949	32,291	26,323	26,323
	(うち基金設置法人の人件費)	49,281	64,893	62,911	88,125	88,125
	合計額	8,895,844	17,388,653	19,922,499	25,118,500	16,014,456
国庫返納額		--	--	--	--	--
その他返納額		--	--	--	--	--
当年度末基金残高		46,920,009	32,598,863	22,448,466	15,055,882	29,721,312
(うち国費相当額)		46,920,009	32,598,863	22,448,466	15,055,882	29,721,312
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	--	--	--	--	--
	人件費	--	--	--	--	--
	合計額	--	--	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023 (前々年度)	事業費見込み	6,666,134	事業費	17,299,811
		乖離額	△10,633,677	乖離率	△159.5%
	【乖離の理由等】 多額の経費を要する養殖の復興計画の策定において、想定よりも早く関係者間の合意形成が図られたことにより、令和6年度に予定していた事業の開始が令和5年度になったため。				
	2024 (前年度)	事業費見込み	22,788,583	事業費	19,827,297
		乖離額	2,961,286	乖離率	13%
	【乖離の理由等】 令和6年度中に策定を見込んでいた復興計画のうち数件について、関係者間の合意形成等に時間を要し、令和7年度以降に延期されたため。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	交付決定年度	交付決定額				支出年度									
		実績		見込み		2022		2023		2024		2025見込み		2026以降(見込み)	
	2022実績	(5)	8,833,789	(5)	9,196,000	(5)	8,833,789	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--
	2023実績	(10)	17,299,811	(9)	6,666,134	(--)	--	(10)	17,299,811	(--)	--	(--)	--	(--)	--
	2024実績	(16)	19,827,297	(18)	22,788,583	(--)	--	(--)	--	(16)	19,827,297	(--)	--	(--)	--
	2025見込み	(--)	--	(20)	25,004,052	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(20)	25,004,052	(--)	--
2026見込み	(--)	--	(32)	15,900,008	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(32)	15,900,008	

保有割合

保有割合	1.00	①保有割合の分子（保有基金額等）	46,948,466,167	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	46,948,466,167					
	①保有基金額等の内容	46,948,466,167円＝令和6年度末の基金残高（22,448,466,167円）＋令和7年度当初予算（4,400,000,000円）＋令和8年度当初予算（20,100,000,000円）								
	②基金事業に要する費用の内容	46,948,466,167円＝①令和7年度以降の事業費所要額（46,456,268,887円）＋②令和7年度以降の管理費所要額（492,197,280円） ①＝(A)76,938,264,887円－(B)30,481,996,000円 ②＝(C)138,028,122円＋(D)354,169,158円 (C)138,028,122円＝(a)23,004,687円×(b)6年 (D)354,169,158円＝(c)59,028,193円×(b)6年								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	(A)令和7年度以降の事業費見込み (B)令和7年度以降の運転経費等助成分返還額見込み (C)令和7年度以降の事務費見込み (D)令和7年度以降の人件費見込み (a)過去平均事務費 (b)事業年限までの年数 (c)過去平均人件費								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	(A)実施中計画については、実施計画書に基づく計画ごとの事業費見込額から算出。今後実施見込みの計画については、事業実施主体等からの聞き取りによる活用希望（隻数、漁業種類等）に基づき算定。 (B)支出のうち運転経費等助成分を全額返還見込額として算出。 (a)直近3年間（令和4年度～令和6年度）の事務費実績に基づいて算出。 (c)直近3年間（令和4年度～令和6年度）の人件費実績に基づいて算出。								
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和6年度事業費：19,827,297,153円 令和6年度運転経費等助成分返還額：9,744,692,909円 令和6年度管理費のうち事務費：32,291,072円 令和6年度管理費のうち人件費：62,911,000円								
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	①事業を終了した基金	無	②前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

<p>基金所管部局による点検・改善結果</p>	<p>点検結果</p>	<p>岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。</p>
<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>短期アウトカムの直近の達成率は、漁業で11.5%、養殖で96.4%となっている。 漁業の達成率が低い要因としては、東日本大震災で大きな被害を受けた福島県の沿岸小型漁業（97隻）が2023年から事業を開始したことによるものであるが、本漁業は2021年に試験操業を終えて本格操業に向けた水揚げ回復の途上であり、本格的な復興までには一定の時間を要することから、本事業により引き続き支援することで収益性の向上を図ってまいりたい。</p>	
<p>改善の方向性</p>	<p>現在、福島県、岩手県及び宮城県において本事業を活用し水揚量回復や収益性向上に向けた取組が進行中である。 引き続き、認定漁業復興計画及び認定養殖復興計画にのっとった取組が行われ、福島県及び近隣県の水揚量及び水揚げ高の増大に繋がるよう適切な事業実施に努める。</p>	
<p>外部有識者の所見</p>	<p>・「がんばる漁業」、「がんばる養殖業」ともに、それぞれの目標値（水揚額、漁協共販数量）を被災前年と設定しているが、最近の全国的な推移を踏まえて、目標設定を被災前年とすることが合理的なのかについて検証し、目標設定が合理的でない場合は、全国的な推移を踏まえて現実的な数値に補正すること。</p>	
<p>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</p>	<p>外部有識者からの指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。</p>	
<p>所見を踏まえた改善点</p>	<p>水揚額及び漁協共販数量は一定程度回復しており、直近の目標達成率はそれぞれ91.4%、65.9%となっていることから、現在の目標値は達成可能な値であると考えられる。 また、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）及び「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和7年6月20日閣議決定）において、被災地の中核産業である漁業の水揚げの回復が課題である中、漁獲量の増大、販路の回復・開拓などの本格的な操業への支援を行う等、安定的な水産物生産体制の構築を推進することとされている。水揚量の回復を始めとした安定した水産物生産体制があつてこそ、漁業・養殖業のみならず周辺の加工流通業も含めた被災地の復興につながることから、本事業としては引き続き「主要な魚市場の水揚額の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復」及び「主要な養殖品目の漁協共販数量の被災前年（漁期別）までの回復」を目標とすることが合理的であると考えている。</p>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		0	1	-
	支出先名		支出額	法人番号	
	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		0	1010005014068	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	- 補助金等交付		0		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		88,498	1	・生産、流通、経営等の専門家を委員として構成する中央（認定）協議会及び事務局からなる復興プロジェクト本部を運営。 ・漁業・養殖業の復興に取り組もうとする地域を支援するための相談窓口の設置や説明会の開催。 ・復興計画の策定や実施のため、専門家の派遣や改革型漁船のシステム設計を支援するなど、地域プロジェクトに対し、指導・助言。 ・地域プロジェクトで策定された復興計画の審査・認定及び認定された計画のフォローアップ。 ・認定された復興計画に基づく事業実施者への助成金の交付及び水揚げからの返還金の受け入れ等の基金管理。事業実施のための用船料その他経費の算定、監査などの指導・監督。
	支出先名		支出額	法人番号	
	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		88,498	1010005014068	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖業復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。補助金等交付		88,498		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C 宮城県漁業協同組合ほか		19,827,297	8	・認定された地域漁業復興計画等に基づき操業・生産を行う漁業者または養殖業者と操業・生産契約を締結。経費、水揚げ等を管理し、返還金を基金に送金。
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
宮城県漁業協同組合		8,527,454	3370305000837	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定養殖復興計画（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		8,527,454		
支出先名		支出額	法人番号	
宮城県沖合底びき網漁業協同組合		3,110,061	1370305000797	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト）に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付		3,110,061		
支出先名		支出額	法人番号	
相馬双葉漁業協同組合		1,949,887	1380005007051	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（相馬双葉地区小型船部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付		1,949,887		
支出先名		支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会		1,546,721	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（相馬地区沖合底びき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付		1,546,721		
支出先名		支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会		1,293,524	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（江名・中之作さんま棒受網部会 II））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付	1,293,524		
支出先名		支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会		1,096,997	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（小名浜地区まき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		1,096,997		
支出先名		支出額	法人番号	
宮城県近海底曳網漁業協同組合		706,743	1370605000019	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（宮城県近海底曳網地域漁業復興プロジェクト）に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		706,743		
支出先名		支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会		534,572	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（いわき地区底びき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		534,572		
支出先名		支出額	法人番号	
宮城県漁業協同組合		417,000	3370305000837	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定養殖復興計画（宮城県漁協地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。 補助金等交付		417,000		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先名		支出額	法人番号	
牡鹿漁業協同組合		290,000	1370305000046	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定養殖復興計画（牡鹿地域ギンザケ養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		290,000		
支出先名		支出額	法人番号	
その他		354,337	--	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画等に基づくがんばる漁業・養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		354,337		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D	福島県漁業協同組合連合会ほか	6,704	12	・地域の漁業者または養殖業者、流通・加工業者、金融、地方公共団体等に所属する者を委員として構成する地域協議会及び事務局からなる地域プロジェクトを運営・実施し、地域漁業復興計画等を策定。
支出先名		支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会		3,514	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付		3,514		
支出先名		支出額	法人番号	
広田湾漁業協同組合		499	7402705000277	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付		499		

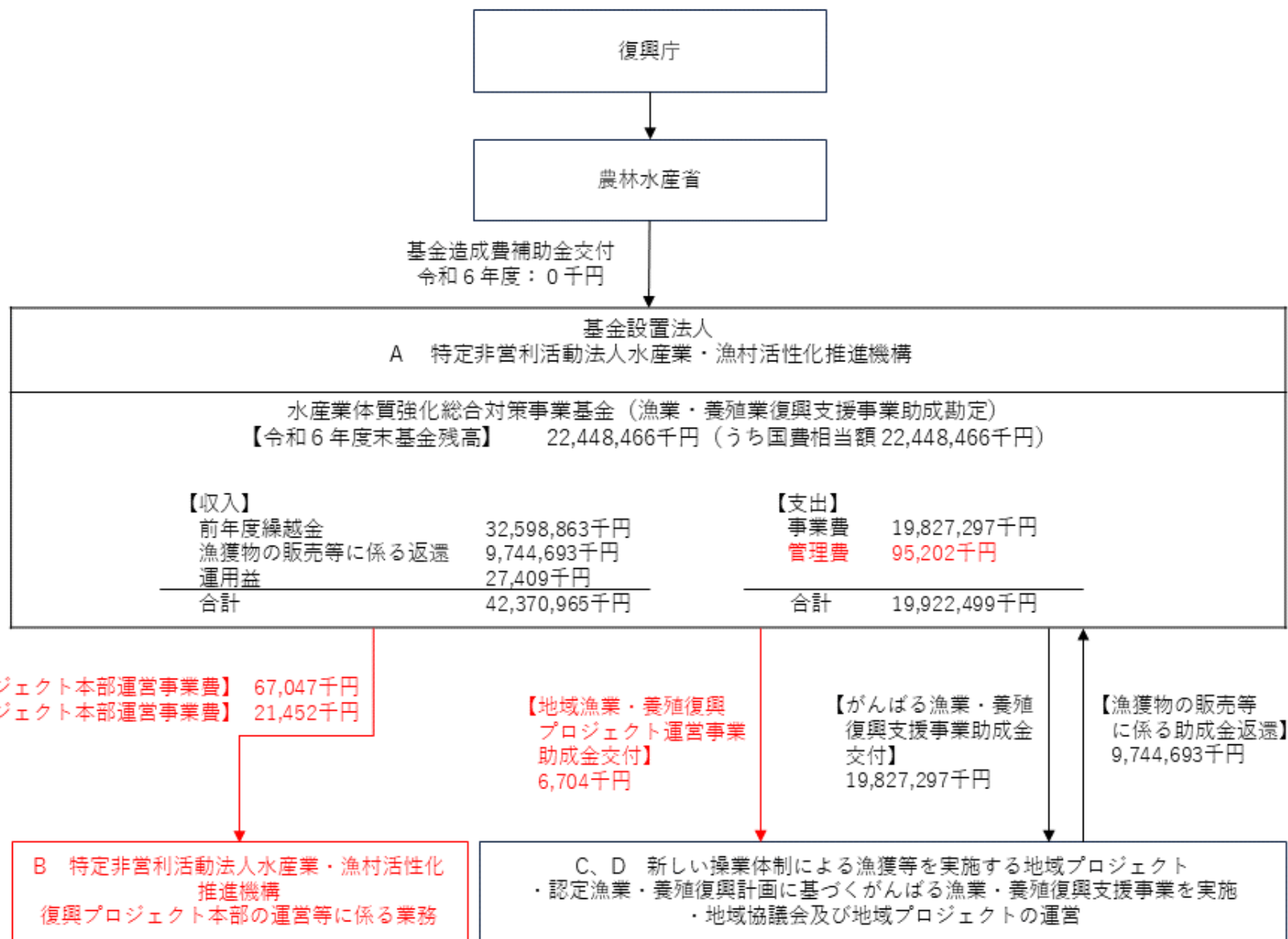
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先名	支出額	法人番号	
越喜来漁業協同組合	492	6402705000022	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	492		
支出先名	支出額	法人番号	
釜石湾漁業協同組合	442	3400005004523	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	442		
支出先名	支出額	法人番号	
相馬双葉漁業協同組合	337	1380005007051	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	337		
支出先名	支出額	法人番号	
宮城県沖合底びき網漁業協同組合	336	1370305000797	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	336		
支出先名	支出額	法人番号	
宮城県漁業協同組合	294	3370305000837	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	地域養殖復興プロジェクト運営事業（宮城県漁協地域養殖復興プロジェクト）として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付	294		
支出先名		支出額	法人番号	
盛川漁業協同組合		282	3402705000025	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		282		
支出先名		支出額	法人番号	
宮城県漁業協同組合		199	3370305000837	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域養殖復興プロジェクト運営事業（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		199		
支出先名		支出額	法人番号	
牡鹿漁業協同組合		130	1370305000046	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		130		
支出先名		支出額	法人番号	
その他		178	--	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域漁業・養殖復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		178		

費目・使途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	-	助成金	がんばる漁業・養殖復興支援事業を実施する事業実施者に助成金交付	19,827,297
	--	--	--	事務費	復興プロジェクト本部運営事業の実施にかかる経費	88,498
	--	--	--	事務費	地域復興プロジェクト運営事業の実施にかかる経費	6,704
	B	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖業復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。	人件費	事務局員、指導員等の人件費	62,911
	--	--	--	事務費	消耗品費、事務所借料、旅費等	25,587
	C	宮城県漁業協同組合	認定養殖復興計画（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。	用船料等	認定養殖復興計画に基づく操業等の実施	8,527,454
	D	福島県漁業協同組合連合会	地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	事務費	地域漁業復興プロジェクト運営事業の実施（旅費、委員謝金等）	3,514

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入



漁業・養殖業復興支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 松田竜太				
	その他担当組織	水産庁 増殖推進部 研究指導課				
基本情報	予算事業ID	019956	事業開始年度	2011	事業終了（予定）年度	2030
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	農林水産省	III水産物の安定供給と水産業の健全な発展	②水産業の成長産業化の実現		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html	
関連事業	基金造成した基金シート: 17046:漁業・養殖業復興支援事業			主要経費	食料安定供給関係費	

概要・目的	事業の目的	震災で悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、復興に向けて大きく前進していく必要がある。このような状況を踏まえ、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、より厳しい経営環境の下でも漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図るものである。			
	現状・課題	令和3年度のALPS処理水の処分に関する基本方針を受け、令和4年度に長期的不漁に対する取組を対象に加え、対象県を青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉とし令和5年度より収益性10%向上を目指す取組、養殖への転換、従業員や漁家子弟の独立支援を対象に追加した。現在、福島県沿岸地域において水揚量回復を目指した取組が進められているほか、福島県、岩手県及び宮城県において新たな復興計画が策定され、入会を中心とした水揚量回復や漁獲物の価格向上を目指す取組等が進められている。一方で、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%（令和6年速報値）となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。本事業の目的を達成するため、引き続き認定復興計画に基づく取組を継続するとともに、現在復興計画を策定していない地域においても、収益性向上等の復興計画の策定を漁業者、漁業協同組合、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となって進め、着実に取り組んでいくことが重要である。			
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる漁業復興支援事業 安定的な水産物生産体制を構築するため、地域で策定した復興計画に基づき、省エネ高性能漁船の導入等による収益性向上の事業や、漁業の本格的な再開に向けて生産回復の事業を行う漁協等に対し、必要な経費（操業費用等（減価償却費、修繕費、人件費等）、運転経費（燃油費、氷代、販売費等））を支援。 ・がんばる養殖復興支援事業 安定的な水産物生産体制を構築するため、地域で策定した復興計画に基づき、養殖業の振興に資する取組等を行う漁協等に対し、必要な経費（施設等借上費、養殖作業費、資材費等）を支援。 <p>本事業は、水産業体質強化総合対策事業基金（漁業・養殖業復興支援事業助成勘定）により行われる基金事業である。地域で策定した復興計画に基づいて本事業を実施する漁協等に対し、操業費用等の必要な経費を助成し、水揚げ金額で資金の回収を見込んで事業実施を行うものであり、「資金の回収を見込んで貸付等を行う事業」に該当する。</p>			
	事業概要URL	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/hukkou_gyogyo/hukkou_gyogyou_nintei.html			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	水産復興マスタープラン（平成23年6月28日）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/pdf/110628-03.pdf			
	水産基本計画（令和4年3月25日閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/			
	--	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/hukkou_yoshoku/fukkou_yoshoku.html			
実施方法	補助				

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	<p>次に掲げる要件のいずれかを満たすものとし、漁船漁業に関する取組においては中央協議会、養殖業に関する取組においては認定協議会による審査・認定を受けた取組を実施する者とする。</p> <p>1 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて漁船漁業経営に支障を来している漁業者であること。</p> <p>2 1の者の従業員であって新たに漁船漁業に着業する者（漁家子弟又は計画策定年度において当該者と雇用関係を有する者）であること。</p> <p>3 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて養殖経営に支障を来している養殖業者であること。</p> <p>4 3の者の従業員であって新たに養殖業に着業する者（漁家子弟又は計画策定年度において当該者と雇用関係を有する者）であること。</p>	<p>・がんばる漁業復興支援事業 平成31年3月までに認定された漁業復興計画に基づく事業：定額（水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援） 平成31年4月以降に認定された漁業復興計画に基づく事業：定額（事業を行うために必要な運転経費の助成及び操業費用等相当額の2/3、1/2、1/3以内を補助）</p> <p>・がんばる養殖復興支援事業 定額（事業経費の1/5を支援。漁家子弟、従業員等が独立して事業を活用する場合のみ、水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10を支援）</p>	なし	<p>http://www.fpo.jp-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/kyotu_file/250331_ganbaruogyo_gyou_jissiyouryou.pdf</p>
備考	<p>令和8年4月21日、＜予算・執行＞タブの2024の執行額の記載が不要であったため削除。 短期アウトカムの目標値及び成果実績の一部に誤りがあったため、＜効果発現経路＞タブの「短期アウトカム 活動・成果目標と実績」を修正。</p>			

予算・執行

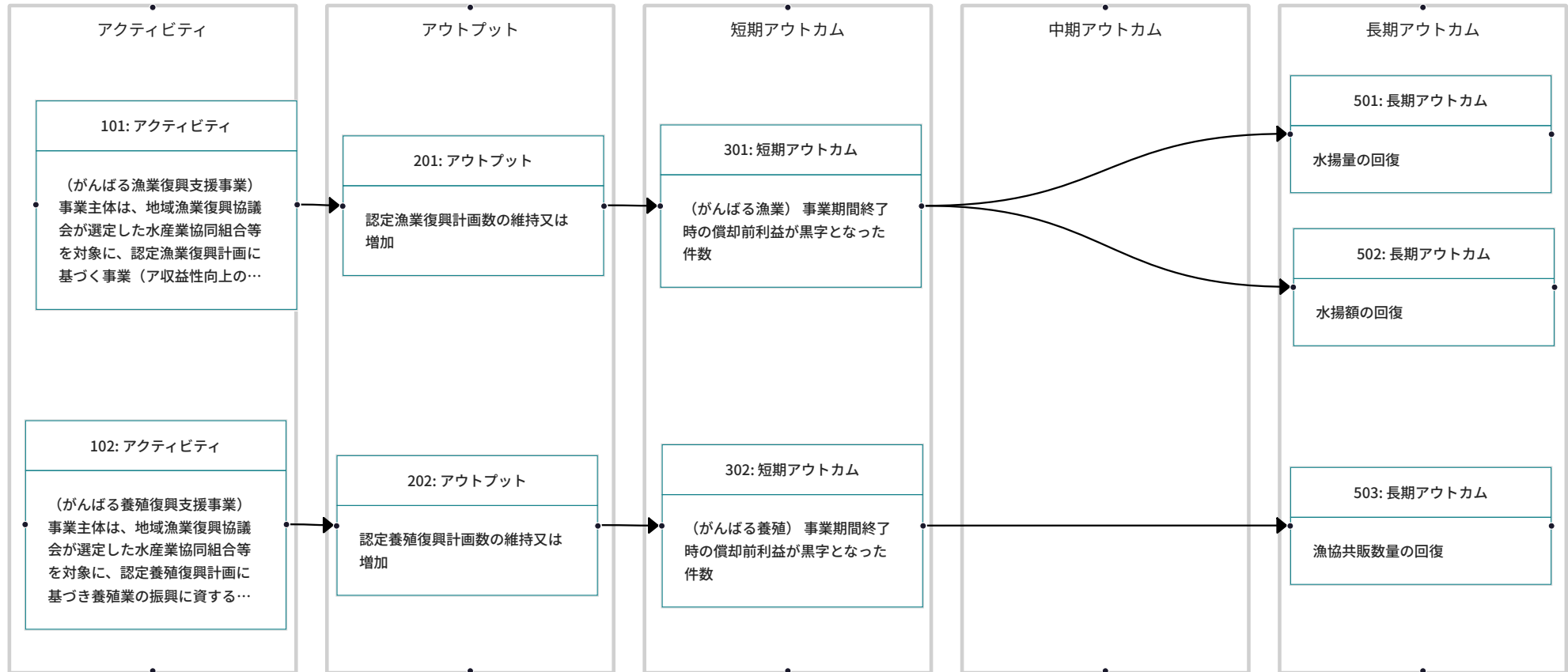
予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	
	要求額		--	4,400,000	20,100,000	
	当初予算		--	4,400,000	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		--	4,400,000	--	
	執行額		--	--	--	
	執行率		--	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 農林水産業復興政策費 / 水産業振興対策事業費補助金		--	--	4,400,000	20,100,000

主な増減理由	令和3年に福島県の沿岸漁業が試験操業を終了し本格操業に向けた移行段階に入ったこと、令和5年にはALPS処理水の海洋放出を受け安定した操業への不安が高まったこと等により、漁業の本格的な再開に向けた生産活動を支援する本事業の活用要望は増大している。特に福島県は、未だ沿岸漁業の水揚量が回復していないこと、造船所のスケジュールによりこれまでの復興計画に参加できなかった漁業者が少なくないこと等から、第2期復興・創生期間後の事業継続を強く要望している。 このため、令和8年度以降に新たに認定する復興計画に基づく事業の所要額として、201億円を要求する。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	(がんばる漁業復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定漁業復興計画に基づく事業(収益性向上の事業、イ福島県沿岸における生産回復の事業)の実施に必要な経費(操業費用等、運転経費等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定漁業復興計画数の維持又は増加	活動指標	認定漁業復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(漁業復興計画)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1.1	1.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定漁業復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果指標	認定漁業復興計画にかかる漁船隻数(終了除く)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の変更や新規認定に伴い修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(隻)	42	139	165	172
	活動実績/成果実績(隻)	4	15	19	--
	達成率(%)	9.5	10.8	11.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において漁業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量回復等に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	水揚量の回復	成果指標	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(千トン)	463	463	463	463	463	463	463	463	463
	活動実績／成果実績(千トン)	260	264	248	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56.2	57	53.6	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	(がんばる漁業復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定漁業復興計画に基づく事業(収益性向上の事業、イ福島県沿岸における生産回復の事業)の実施に必要な経費(操業費用等、運転経費等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定漁業復興計画数の維持又は増加		活動指標	認定漁業復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(漁業復興計画)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1.1	1.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定漁業復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数		成果指標	認定漁業復興計画にかかる漁船隻数(終了除く)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の変更や新規認定に伴い修正
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(隻)	42	139	165	172
	活動実績/成果実績(隻)	4	15	19	--
	達成率(%)	9.5	10.8	11.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において漁業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量回復等に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	水揚額の回復	成果指標	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚額の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	801	801	801	801	801	801	801	801	801
	活動実績／成果実績(億円)	627	764	732	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	78.3	95.4	91.4	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-503

アクティビティ	(がんばる養殖復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定養殖復興計画に基づき養殖業の振興に資する取組等を行う養殖業者を支援する事業の実施に必要な経費(償却費、人件費、餌代、種苗代等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定養殖復興計画数の維持又は増加	活動指標	認定養殖復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(養殖復興計画)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定養殖復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる養殖) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果指標	認定養殖復興計画にかかる経営体数(終了除く) 実施及び実施見込みの経営体がない年は「-」と記載。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の認定状況を鑑み修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(経営体)	--	106	55	71
	活動実績/成果実績(経営体)	--	--	53	--
	達成率(%)	--	--	96.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において養殖業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な養殖品目の漁協共販数量の回復に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	漁協共販数量の回復	成果指標	岩手県・宮城県の主要な養殖品目の漁協共販数量の被災前年（漁期別）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）※令和5、6年度の成果実績は未掲載 令和6年度実績：令和7年12月頃把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(千トン)	82	82	82	82	82	82	82	82	82
	活動実績／成果実績(千トン)	58	54	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	70.7	65.9	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

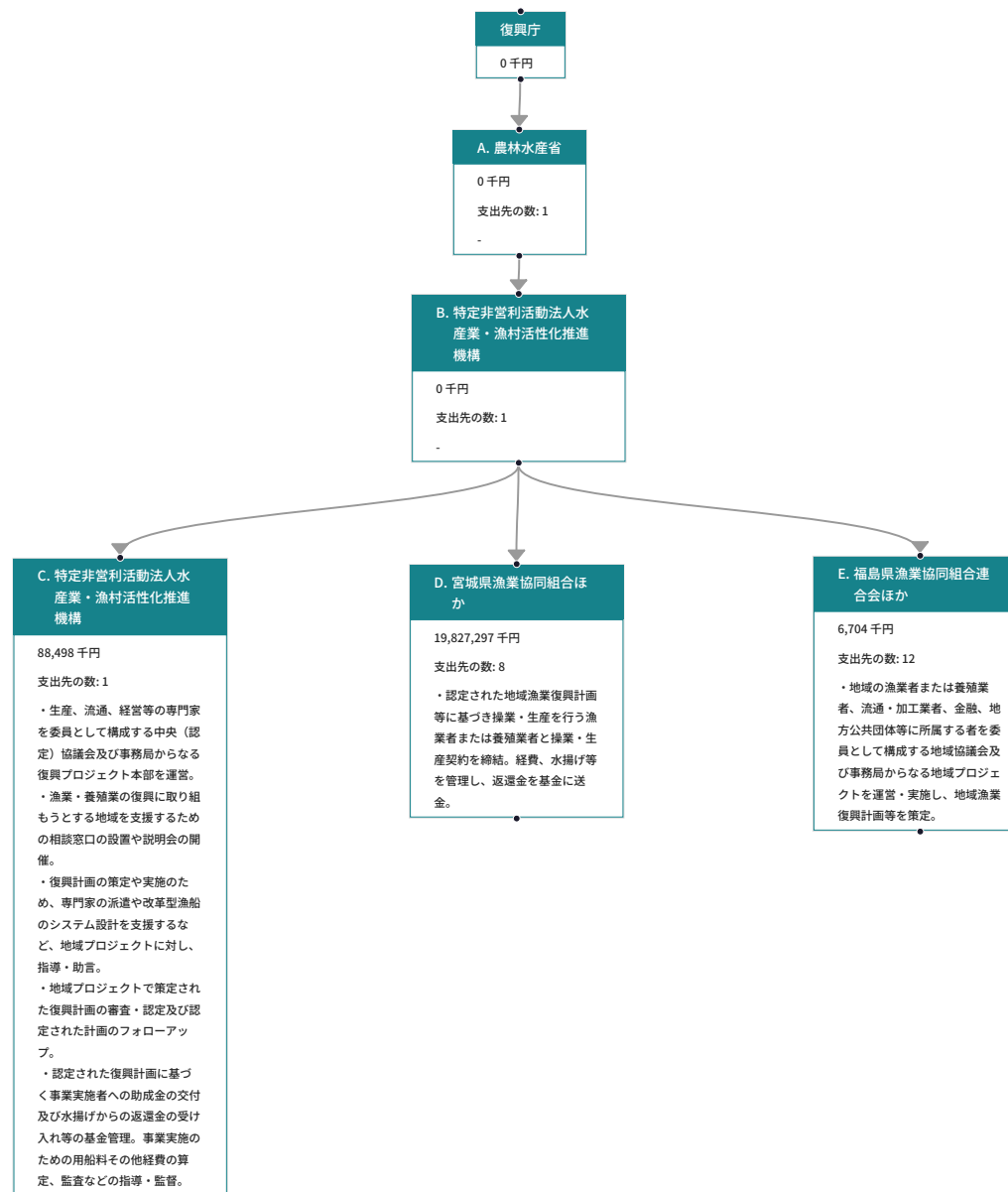
事業所管部局による点検・改善	点検結果	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	現在、福島県、岩手県及び宮城県において本事業を活用し水揚量回復や収益性向上に向けた取組が進行中である。引き続き、認定漁業復興計画及び認定養殖復興計画にのっとり取組が行われ、福島県及び近隣県の水揚量及び水揚高の増大に繋がるよう適切な事業実施に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	・短期アウトカムの「(がんばる漁業) 事業の期間終了時の償却前利益が黒字となった件数」に係る当初見込み/目標値と活動実績/成果実績の乖離が甚だしく、長期アウトカムの「水揚げ量の回復」における達成率も低調なままである。今後の予算要求に当たっては予算規模の適正化を図ること。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	有識者からの指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	<p>「短期アウトカムの「(がんばる漁業) 事業の期間終了時の償却前利益が黒字となった件数」に係る当初見込み/目標値と活動実績/成果実績の乖離」については、東日本大震災で大きな被害を受けた福島県の沿岸小型漁業(97隻)が2023年から事業を開始したことによるものであるが、本漁業は2021年に試験操業を終えて本格操業に向けた水揚げ回復の途上にあり、本格的な復興までには一定の時間を要することから、本事業により引き続き支援することで収益性の向上を図ってまいりたい。</p> <p>また、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)及び「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和7年6月20日閣議決定)において、被災地の中核産業である漁業の水揚げの回復が課題である中、漁獲量の増大、販路の回復・開拓などの本格的な操業への支援を行う等、安定的な水産物生産体制の構築を推進することとされている。水揚量の回復を始めとした安定した水産物生産体制があってこそ、漁業・養殖業のみならず周辺の加工流通業も含めた被災地の復興につながることから、本事業により引き続き水揚量の回復に向け支援することが重要である。</p>		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			

その他の指摘事
項

--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 農林水産省		0	1	-	
	支出先名		支出額	法人番号		
	農林水産省		0	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	- 補助金等交付		0	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		0	1	-	
	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		0	1010005014068		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	- 補助金等交付		0	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		88,498	1	<ul style="list-style-type: none"> ・生産、流通、経営等の専門家を委員として構成する中央（認定）協議会及び事務局からなる復興プロジェクト本部を運営。 ・漁業・養殖業の復興に取り組もうとする地域を支援するための相談窓口の設置や説明会の開催。 ・復興計画の策定や実施のため、専門家の派遣や改革型漁船のシステム設計を支援するなど、地域プロジェクトに対し、指導・助言。 ・地域プロジェクトで策定された復興計画の審査・認定及び認定された計画のフォローアップ。 ・認定された復興計画に基づく事業実施者への助成金の交付及び水揚げからの返還金の受け入れ等の基金管理。事業実施のための用船料その他経費の算定、監査などの指導・監督。 	
	支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		88,498	1010005014068			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖業復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。補助金等交付	88,498	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	宮城県漁業協同組合ほか	19,827,297	8	・認定された地域漁業復興計画等に基づき操業・生産を行う漁業者または養殖業者と操業・生産契約を締結。経費、水揚げ等を管理し、返還金を基金に送金。	
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県漁業協同組合		8,527,454	3370305000837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定養殖復興計画（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		8,527,454	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県沖合底びき網漁業協同組合		3,110,061	1370305000797		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト）に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付		3,110,061	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
相馬双葉漁業協同組合		1,949,887	1380005007051		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（相馬双葉地区小型船部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付		1,949,887	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		1,546,721	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（相馬地区沖合底びき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付	1,546,721	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		1,293,524	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（江名・中之作さんま棒受網部会Ⅱ））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		1,293,524	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		1,096,997	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（小名浜地区まき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		1,096,997	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県近海底曳網漁業協同組合		706,743	1370605000019		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（宮城県近海底曳網地域漁業復興プロジェクト）に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		706,743	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		534,572	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（いわき地区底びき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		534,572	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県漁業協同組合		417,000	3370305000837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定養殖復興計画（宮城県漁協地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		417,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
牡鹿漁業協同組合		290,000	1370305000046		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定養殖復興計画（牡鹿地域ギンザケ養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		290,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		354,337	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画等に基づくがんばる漁業・養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		354,337	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	福島県漁業協同組合連合会ほか	6,704	12	・地域の漁業者または養殖業者、流通・加工業者、金融、地方公共団体等に所属する者を委員として構成する地域協議会及び事務局からなる地域プロジェクトを運営・実施し、地域漁業復興計画等を策定。	
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		3,514	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付		3,514	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
広田湾漁業協同組合	499	7402705000277			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	499	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
越喜来漁業協同組合	492	6402705000022			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	492	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
釜石湾漁業協同組合	442	3400005004523			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	442	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
相馬双葉漁業協同組合	337	1380005007051			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	337	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
宮城県沖合底びき網漁業協同組合	336	1370305000797			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付	336	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県漁業協同組合		294	3370305000837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域養殖復興プロジェクト運営事業（宮城県漁協地域養殖復興プロジェクト）として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		294	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
盛川漁業協同組合		282	3402705000025		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		282	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県漁業協同組合		199	3370305000837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域養殖復興プロジェクト運営事業（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		199	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
牡鹿漁業協同組合		130	1370305000046		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		130	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	その他	178	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	地域漁業・養殖復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	178	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	-	助成金	がんばる漁業復興支援事業・養殖業を実施する事業実施者に助成金交付	19,827,297
--	--	--	管理費	復興プロジェクト本部運営事業の実施並びに地域プロジェクト運営事業への助成金交付	95,202
C	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖業復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。	人件費	事務局員、指導員等の人件費	62,911
--	--	--	事務費	消耗品費、事務所借料、旅費等	25,587
D	宮城県漁業協同組合	認定養殖復興計画（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。	用船料等	認定養殖復興計画に基づく操業等の実施	8,527,454
E	福島県漁業協同組合連合会	地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	助成金	地域漁業復興プロジェクト運営事業の実施（旅費、委員謝金等）	3,514

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--